



TITLE:

失業, 社会学的対象の誕生

AUTHOR(S):

宇城, 輝人

---

CITATION:

宇城, 輝人. 失業, 社会学的対象の誕生. 人文學報 2001, 84: 141-175

ISSUE DATE:

2001-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48566>

RIGHT:

## 失業，社会学的対象の誕生

宇 城 輝 人

1. 「怠ける権利」と物乞いのあいだに
  - ・「怠惰」と非労働
  - ・物乞いと非労働
  - ・定常と予見可能性
2. 失業問題の実定性 —— 国際会議と社会学
  - ・失業の原因論と労働斡旋
  - ・失業の実定性，失業の社会学

### 1. 「怠ける権利」と物乞いのあいだに

#### ・「怠惰」と非労働

1880 年代以降ヨーロッパ世界は深刻な不況を繰り返して経験する。資本主義経済が成熟してゆくなかで農村部は余剰となった工場労働者などの都市部の労働力を吸収する力を徐々に失いつつあり，そういった衝撃の緩衝装置の緩慢ではあるが確実な弱体化のせいもあって，不況の到来はそのつど直接的に，仕事にあふれた貧民を大量に発生させる。19 世紀末において「貧困」の問題は貧民一般の問題というよりは，とりわけ都市にあふれる「仕事を失った」労働者の問題としての性格を強めていくことになる。貧困は明らかに「労働の欠如」という色合いを強めていくのであった。

そうした周知の状況のなかで，あるいは少なくともそうした状況の到来をどこかで感じとりながらポール・ラファエルグは『怠ける権利』<sup>1)</sup>を発表する (1880 年)。『共産党宣言』以来の重要な政治文書といわれることもあるこの小冊子は速やかに多数のヨーロッパ言語に翻訳され，多くの読者を獲得した<sup>2)</sup>。表題が雄弁に物語っているように，このパンフレットの政治的訴求力は資本主義社会を糾弾する痛烈なその修辞のなかにある。怠惰を求める権利 (droit à la paresse)。この言葉には，しかし，たんなる政治扇動の修辞とは異なる意味を読み取らなければならない。「怠惰」という観念に宿る修辞の力は反語的逆説という以上に，「働くこと／働か

ないこと」という分割にかかわる意味空間に、ある変容が生じ始めていることを窺わせる。ラファルグのこの小冊子は「労働の欠如」が貧困問題とはまったく異なる問題系のなかに置き直されつつあるプロセスを表すごく初期の著作なのではないか。じっさい、見やすいことであるが、貧困がかならず労働の欠如であるわけではなく、また労働の欠如がかならず貧困であるわけでもない。両者はどのような関係におかれているのか。問題としての「失業」の歴史を検討するにあたっては、「労働の欠如」ないし「働かないこと」がどのように思考されるのか、そしてそうした思考を可能にする認識論的基盤がどのようなものであるのか、こうしたことがらを検討することからはじめる必要があるだろう。

「資本主義文明が支配する国民における労働者階級は奇妙な狂気にとり憑かれている。その狂気のもたらす個人と社会の悲惨が、ここ2世紀来、哀れな人類を苦しめつづけてきた。その狂気とは労働への愛、すなわち死を賭けて労働を求める情熱である」<sup>3)</sup>と書き、「怠惰」を称揚するラファルグは、しかしながらそれほど新しい観念に依拠して論を進めるのではない。資本主義における「悲惨」の根本原因は、彼によれば生産における機械の導入と、その帰結である「過剰生産」ないし「過剰労働」である。「機械が改良され、だんだん高度になる速度と精密さの点で、機械が人間の仕事にうちかかっていくにつれて、労働者は休息を相応に伸ばすことをせず、まるで機械と張り合うかのように熱心さを増していく。なんと！ ばかばかしい殺人的な競争であることか！」<sup>4)</sup>

そしてまた彼は労働と怠惰の対比についていくつかの紋切り型に訴えながらこう述べる。「キリスト教と梅毒と労働の教義でもって商業の伝道者と宗教の商人がまだ墮落させていない高貴な未開人を見たまえ。そしてその同じ目で機械の哀れな下僕たちを見たまえ」。またこうも述べるだろう。「文明化した我がヨーロッパで人間のもつ生まれながらの美の名残を見たいと思うなら、経済的偏見のせいで労働への嫌悪がまだ根絶やしになっていない国民のところへ、それを採しに行かなければならない」。つまるところ「資本主義社会では労働は、あらゆる知的退廃と身体組織の歪みとの原因」<sup>5)</sup>なのである。しかしながらもう一度繰り返せば、「高貴な未開人」にせよ、資本主義以前の古代ないし中世世界への郷愁にせよ、そのような観念自体は明らかに紋切り型の域を出ないものであり、あまり深い意味を探るべきではない。むしろラファルグは前代のラッダイトや後代の疎外論者たちとは異なり、むしろ機械を「怠惰」の可能性を生み出す「人類の贖い主」とすら評価している——いささか素朴ではあるが——ということを忘れてはならない<sup>6)</sup>。

ここでは古代ギリシアのまったき市民的活動の回復であるとか、無垢なる未開人の全体的活動のなかに労働を差し戻すといったようなことがらが称揚されようとしているのではない。「怠惰」ということでラファルグが目するの、機械の導入により飛躍的に向上した生産性がもたらした人間的時間の「余白」である。つまり労働とは異質の、なにか別の活動というこ

とではなくて、純粹に労働が不要になることによって生じる「空白」の状態，すなわち非労働とでも呼ぶべき労働の裏面がことがらの焦点なのである。ラファエルが「怠惰」という否定的価値を帯びた言葉を用いる修辞に訴えることができるのは、非労働というある種の空洞のような事態を「なにかが奪われている」といった、その「なにか」に依存する派生的問題ではなく、実定的で積極的なひとつの固有の問題として取り出だすことを可能にする感受性にもとづいてのことだといわなければならないだろう。

毎年あらゆる産業で失業は季節的に規則正しくやってくる。身体組織を壊す殺人的過剰労働のあとに2ヶ月から4ヶ月にわたる絶対的休止状態が続く。そして仕事があれば糧もない。……なぜ1年分の労働を6ヶ月で食欲にむさぼり尽くそうとするのか。なぜそれを12ヶ月に均等に配分し、6ヶ月12時間労働の消化不良をおこす代わりに、すべての労働者が年間1日5時間ないし6時間で満足するようにしむけないのか。1日の仕事分が決まれば労働者たちは……心身ともに枯れ果てることなく、怠惰という美德を実践し始めるだろう<sup>7)</sup>。

ここで注目すべきなのは、非労働という本来捉えどころのない残余的なものを操作的にあつかうということである。すなわちことがらを労働の配分ではなく非労働の配分と読み換えるということである。フランス社会主義の鬼子ともいべきこの小冊子の意義は、労働と非労働の関係を逆転させ、非労働から発して労働を問題としてとらえているところにある。そう考えなければ『怠ける権利』の主張を率直に表明する次のくだりは発表当時そう受けとられることが少なからずあったように、たんに皮肉な諧謔にしか聞こえないだろう。

プロレタリアートが自らの力を自覚するためには、……ブルジョワ革命の形而上学的弁護士どもがこねあげた肺病やみの人間の権利などより何千倍も高貴で神聖な怠ける権利を宣言しなければならない。1日3時間しか働かず、残りの昼夜はうまいものを食べ、怠けて暮らすように努めなければならない。……労働は1日最大3時間に賢明にも制約され制限されるとき、はじめて怠惰という喜びにとっての薬味となり、人間の身体組織に有益な運動となり、社会組織に有用な情熱となる……<sup>8)</sup>。

非労働がどのように組織されているのか、あるいはまたどのように組織すべきなのか。ようするに、これが人間が人間としてふさわしい存在であるために不可欠な要件になるということであり、それが社会主義のための重要な政治課題であるというのだ。『怠ける権利』が余暇とワーク・シェアリングの先駆的思想とみなされ、高い失業率にあえぐ現代のヨーロッパで再評

価されるのは、人間的時間の「余白」の組織化を思考したという文脈においてのことであろう<sup>9)</sup>。だが今は一考に値するその主題に立ち入ることは差し控えておかなければならない。とにかく、問題としての失業の起源を探るわれわれにとっては、この小冊子の鼓舞する政治性に相関して非労働の組織化という発想が成立すること、そしてそうした操作可能なものとなることにより、非労働が実定的で種別的な問題領域として客体化しつつあること、この二点を確認すれば、それで充分である。

非労働の組織化についてどのように記述されているのか少し立ち入って見てみよう。非労働の悪しき組織化の結果生じるのは、労働者にとっては過剰労働による生理的かつ精神的退廃である。生活の困窮による身体の衰弱のせいで労働者の精神は自律を失い、あたかも物乞いが施しを求めるかのように「憔悴した顔と痩せたからだと哀れな口調で」仕事を請い、自発的隷従に陥るだろう。たとえばこういう卑屈な態度で。「ご親切なシャゴ様、お優しいシュネーデル様、仕事をお与えください。手前どもを苦しめているのは飢えではなくて、労働を求める情熱なのです」<sup>10)</sup>。だが他方で、過剰労働のおよぼす悪影響は労働者にとどまらずブルジョワ階級にも波及しないではない。それは過剰生産の帳尻合わせのために余儀なくされる過剰消費というかたちでブルジョワ階級を墮落させるだろう。過剰消費に溺れるブルジョワ階級は貞操観念をなくし、放蕩に身を任せ、過剰な美食をはじめとする「強制された享楽」に耽るだろう。「そんなことばかりをやっていると身体組織は急速に損なわれ、髪は抜け落ち、歯はぐらつき、背筋は曲がり、腹は突き出て、呼吸は乱れ、動作は鈍り、関節は硬直し、手足の指はしびれてくる」<sup>11)</sup>。なるほど、ここに記述された墮落ないし退廃もまた紋切り型の域を出ないのは確かであり、それ自体はあまり重要な意味をもたないように思われる。だが注目すべきなのは、こうした身体と社会の全般的墮落ともいべき状態が労働と非労働の配分つまり非労働のありかたに由来する以上、別のかたちに非労働を組織直すことによって人間と社会を墮落から救い出すことができるということであり、そのように組織された人間的時間を「怠惰」と名づけるという、その概念の操作なのである。労働か、怠惰か、という選択肢が作られることをつうじて浮上してくる政治的争点はまさしく人間的時間そのものであった。

しかしながら、じつは新しい観念が身体と習俗にかんする古い紋切り型をつうじて表現されているという点にも同様に注目すべきである。政治と生理が互いのなかにその根拠を見いだすべく交錯する場所を、ごくおおまかにさしあたって「道徳」という観念で名指しておくことにしよう。そしてすでに見てきたことから容易に理解されるようにラファエルグの依拠する紋切り型は、そのような「道徳」にかかわる一連の観念によって支えられていた。とすれば、ここでわれわれが検討している「非労働」の周囲に組織される観念は、その意味での「道徳」の範囲に過不足なく収まるものだといわなければならない<sup>12)</sup>。すでに見てきたように、労働は「あらゆる知的退廃と身体組織の歪みとの原因」であるが、怠惰のなかで再編されるならば「身体

組織に有益な運動となり，社会組織に有用な情熱」となるのであった。とすれば，非労働の側から逆に見られた労働の問題に賭けられた争点がかつ政治と生理の交錯する場所としての「道徳」の問題であるということは明らかである。ということは労働と非労働の基盤をなして両者に実体を与えている人間的時間は隈なく「道徳」に覆われており，その内部に生起する人間の活動はもっぱら政治的かつ生理的なものとして意味づけられる。組織し直すべき人間的時間そのものが道徳的なもの，すなわち政治と生理が縋り合わさって形成されるものであるからこそ，「働かない」というレトリックが政治的意味合いを色濃く帯びていくのである。

しかしながら，労働にかかわる問題が政治的問題を喚起するというのはなにも新しいことではない。周知のようにそもそも近代社会の成立以来，労働は道徳ないし政治の領域において問題化し続けてきたのだった。だから繰り返しになるが，労働の欠如すなわち貧困（あるいは精神的・生理的退廃）という連関からずれた別の労働／非労働の連関が，ある種の隙間のように生じつつあるという点に注目したいのである。

だが実際には怠惰を称揚するレトリックは，政治－生理の道徳空間に属する労働の観念とともに古びてしまうといわなければならないだろう。ラファルグのいう「怠惰」が余暇やワーク・シェアリングの先駆的思想と見なされているということにはすでに触れた。しかしながらヴァカンスが法制化される1930年代にはゼネラル・ストライキは文字どおり「神話」と化しており，非労働は「怠惰」とは対照的にニュートラルな観念になるだろう。たとえばヴァカンスはあくまでわれわれのよく見知っている「余暇」であって，「怠惰」の発揮する政治性とは無縁のものにはほかならない。「働かないこと」が生活の充実に資することはあっても，社会変革につながることはもはやありえない。一言でいえば非労働は――したがって労働も――政治的に脱色され，そのぶん道徳の問題圏域から離れ，人間にとってのいわば所与の環境といってよい社会的事実へと移行することになるだろう。それはいい方を換えれば，労働の背後にある人間的時間という自然的実体の輪郭が際立ってくるということだといえるのかもしれない。

もしラファルグのテキストに興味深い点があるとすれば，それは怠惰という言葉でもって道徳の古い言説空間のなかから，そこに属してはいない新しい社会学的対象をいい当ててしまった点にある。

#### ・物乞いと非労働

労働にかかわる言説において隙間が生じ，意味の再編成がはじまったのは社会主義思想の領域だけにとどまらない。そうした変容は貧困問題を対象とする行政の言説空間においてむしろ顕著に観察できるだろう。

ラファルグが怠ける権利を主張したのと同じ時期から貧困問題にかかる制度の改革が試みられ始めている。その流れのなかで1895年に労働高等評議会と労働局（ともに商工省の諮問機

関)が失業についてインテンシヴな検討をおこない、問題のありようを定義していった。その作業は『失業問題にかんする資料』にまとめられている<sup>13)</sup>。そこでなされた失業統計にかんする考察の延長上で翌年、国勢調査の一環として最初の大規模な失業統計が作成されたことを考え合わせると、ここからフランスの公権力が失業問題に本格的に取り組みはじめたのだといえるだろう。また、これらふたつの部局は1906年には商工省から独立して、労働および社会的予見省(Ministère du travail et de la prévoyance sociale)に発展することになるだろう。

失業問題の検討ということで詳細に検討されるのは、ヨーロッパ各国(とりわけスイス)の地方公共団体により設立された公的失業基金、各国の労働組合による失業救済事業、物乞い・浮浪者処罰(貧民救済)法の改革案、私的な慈善団体による労働による扶助教会の活動、各国労働統計の現状、失業の原因などであった。

この失業問題にかんする考察は、すでに触れたように貧民(物乞い、浮浪者)統治の改革と密接に結びついていた。不況のたびに数を増す物乞いや浮浪者にたいする既存の対応策はあまり効果をあげているとはいえなかった。その原因は、物乞い収容所などに収容した貧民を効果的に分類できていないことに求められた。貧民の区別が不十分なために抑圧されるべき者に扶助が与えられており、また一時的に貧困に陥った健全で善良な貧民と常習的に物乞いや浮浪を繰り返す墮落した貧民とが混在するため、悪しき道徳が伝染し、かえって悪影響のほうが大きいとさえ考えられた。ある改革案は「扶助と抑圧の雑居状態」の度し難さを嘆いている<sup>14)</sup>。しかしながら問題はそれほど単純ではなかった。というのもこの制度の依拠する問題設定のうえでは、貧民に扶助を与えることがそのまま抑圧(矯正)になり、また逆に貧民を抑圧(矯正)することが扶助にならなければならないのだから。扶助は労働の形で与えられ、人間は労働をすることをつうじて矯正される。労働は扶助-抑圧の目的であると同時に手段でもあり、いい換えれば扶助と抑圧は労働を繋ぎ目として表裏一体をなすことになる<sup>15)</sup>。そうであるだけに「雑居状態」は単純な制度的不備といい切ることはいえない。

このようなジレンマから脱すべくいくつかの改革案が提出されたが、以下の方針に集約されることになった。1、私的な事業にとりわけ援助を与えることで扶助作業所の設立を促進すること。2、厳しく組織された収容所を計画的に設立して浮浪の本能を消滅させること。3、物乞いの監禁に独房を適用して厳しくすること<sup>16)</sup>。このような方針は、しかし伝統的な枠組みを変更するものではなく、次のような貧民にかんする伝統的な分類に従い、それを徹底しようとするものだといえよう。1、労働する身体的・精神的能力の欠如している者。廃疾者、不治者、精神病患者など。これらは公的扶助の固有の対象となる。2、労働する能力も意欲もあるけれども、なんらかの理由で一時的に仕事を失っている者。「真の労働者」。3、身体的・精神的に労働する能力があるにもかかわらず、怠惰、不品行、反社会的であるなどの欠陥のゆえに労働意

欲が欠如しており、労働しようとししない者。常習的ないし職業的な物乞いや浮浪者。これらは矯正と抑圧の対象となる<sup>17)</sup>。事実上問題なのは後二者の混同であって、両者の判別に制度の全体がかかっており、改革案の全体はそれをめぐるというところである。

ここでは貧民を分類するということは、非労働の現象から、人間の身体的および精神的な生理という実体を明るみに出すことである。判明した生理の状態により人間が分類され、その状態にふさわしい取り扱いを受けることになるのだった。繰り返せば、こうした制度の目的は、人間が市民たる要件を満たす労働を行うように扶助し、あるいは矯正することであった。この過程全体をつうじて標的となる貧民に強制される労働は、貧民という群れのなかに隠れている個々の人間の本質を明らかにするだろう。いってみればこれが扶助—抑圧の最終的な目的である。

1895年の失業問題の検討では、フランスで成果をあげている事業として私的な慈善団体の設立した各種の「労働による扶助協会」が取り上げられる<sup>18)</sup>。この種の私的組織に注目が集まったのは、物乞い収容所を中心とする公的扶助の制度が実効的でなかったからでもあるが、それ以上に扶助の論理を変更する必要に迫られつつあるからだというべきであろう。しかしながら人間と労働の関係についての見方に変化がみられるわけではない。ここでも労働は「試金石」であり「怠惰により物乞いをする詐欺師から、本当に仕事を探しているけれども見つかることのできない不幸な者を区別するための、もっとも単純、迅速かつ決定的な見きわめの手段」である。注意が払われるのもやはり同じ事態である。「偶発的失業にみまわれた真の労働者たちが、職業上の無能力と身体的ないし道徳的な欠点とにより周期的な困窮を宿命づけられている常習的貧民の群れのなかに一緒にたにされ続けるかぎり」たまさか仕事を失ってはいるが労働の能力と意欲に満ちた真の労働者に十分な扶助を与えることはできない。また道徳的退廃は伝染するものであるから、選別を欠いた扶助は「屈辱的ですからある解決策」にはかならず、「真剣な努力と利益をうむ労働をすることのできる真の労働者にはふさわしくない」<sup>19)</sup>。

労働による扶助協会の扶助の方式における変化は、労働の欠如が「偶発的」とであると認められた労働者にその職業におうじた労働斡旋を行う点にある（たとえば石工には石切りを、植字工には植字を）<sup>20)</sup>。ここでは労働による矯正という視点は希薄である。矯正という役割を担ってきた公的扶助における労働についてこう述べられている。従来の労働による扶助は「労働を用いた施し」と呼ばなければならない。というのも「一般的にほとんど利益をうまない作業をおこなうことにたいして、ごくわずかな扶助を支給するが、その支給される扶助は、なされた労働の価値よりもつねに上回っており、その差額は協会の慈善心により埋め合わされているのだから」。そこでおこなわれる扶助が正しく「労働による扶助」になるためには、扶助組織が「扶助される人びとのために無償の労働斡旋所の役割をも果たし、臨時または常雇いの雇用を供給」しなければならない<sup>21)</sup>。対象となる貧民を労働市場の外部に囲い込むのではなく



(扶助施設における労働が労働市場そのものと競合関係に陥る可能性がしばしば指摘されてきた)、労働力として活用すること。もちろんそのような労働斡旋事業には実際上の困難が伴い、そう簡単に実現できるはずもなく、またそれまでまったく行われてこなかったわけでもないけれども、貧民の取り扱いが扶助－抑圧の論理とは異なる論理のなかに静かにまた徐々に組み込まれつつあることに注意しなければならない。労働を欠いた貧民が属すべき空間は、扶助－抑圧による政治的治療の空間ではなく、労働市場なのである。

しかしながらこの移行ははっきり意識されてはおらず、組織的には行われていないという点は強調しておくべきである。労働の欠如が偶発的だと認められるとしても、その欠如の本体が決定的な要因としてつねに別の場所に見出されるだろう。たとえば労働による扶助協会にかんする労働局の覚書では、労働斡旋事業のかかえる困難は「労働による扶助協会が保護している者たちの大部分が社会の屑、人生の敗残者からなっており、彼らの敗北はその身体的、知的、道徳的状态から不可避であった」ことに由来すると強調しさえする<sup>22)</sup>。非労働の偶発性さえも人間の本質によって規定されているかのようだ。立論の全体から窺われるのは、労働の欠如という現象の背後にある実体を探り当て、その実体に働きかける解決策を考案するという思考の貫徹ぶりである。その意味で、失業を焦点に貧困問題を再編しようとするこの改革案は改革というよりはむしろ伝統的な問題設定の内部にとどまり、その強化を志向している。

ここで問題になっている問題設定を要約すれば、身体性(肉体および精神)の読解格子にてらして貧民という集団をふるいにかけることだといえるだろう。労働させることは労働者の身体とその規律化の程度に直接に問いかけることであり、問題の様相の全体が「労働する人間」という単位のなかで可視化され制御される。失業という現象は、その背後にある諸原因に還元される。それら諸原因は人間の個性性をなす身体的・精神的生理の領域の属性である。扶助－抑圧は、労働を手段とし労働そのものを目的とする、人間の再規律化の装置であった。そしてラファエルが異議を申し立てたのは、そうした労働にかかる問題設定の全体にたいしてであったということは見やすいことだとしてここで振り返ってみることもできよう。

「失業」という観念を用いて貧困問題を再編成しようとすることは、すでに見たように労働市場への貧民の包摂という視野を開いたのであるが、これは扶助－抑圧の定位する人間の個性性の水準からの離脱を含意する。これを別の側面からいい換えれば、価値問題から事実問題へと問題が転位したのだといってもよいだろう。貧しい真の労働者すなわち「労働すべき人間」(別の側面から逆にいえば「労働する権利を有する人間」)が失業者すなわち「労働を欠く人間」へと変容するのである。この変容のうちに生じているある種の振じれの様子をさらに詳しく見ていかなければならない。

・定常と予見可能性

貧民の取り扱いに導きいれられつつある扶助－抑圧とは異なる論理は、とりわけ失業統計の整備のなかにはっきりと現われている。失業統計の整備は、今世紀初頭フランスにおける統計学の中心人物リュシアン・マルシュ（Lucien March, 1859-1933）の最初の仕事であった<sup>23)</sup>。

マルシュは統計のカテゴリーを構成する。その出発点は原因の列挙と分類である。原因論は必須である。非労働の背後にある実体を見きわめなければならないのだから。「一時的に労働を奪われている諸個人のあいだに、その状況の原因にしたがってどのようなカテゴリーをうち立てることができるのか見てみよう。……それら諸原因の検討は、失業の諸帰結を緩和するという限られた視点からしてもきわめて重要である。というのも、提案される解決策は、事情によっては状況を改善するどころか悪化させることがありうるのだから。したがって統計は……可能な限り失業の原因におうじたカテゴリーを失業者のあいだにうち立てなければならない」<sup>24)</sup>。

原因は大別すれば「大部分においては個人ないしその直接の環境」に由来する「個人的原因」と、個人的水準よりも一般的な、したがって社会的な水準に由来する「一般的原因」とに分けられる<sup>25)</sup>。

1, 個人的原因。ここから生じる失業は「個人的失業（chômage personnel）」と呼ばれ、さらに「自発的失業」と「非自発的失業」に下位区分される。自発的失業を生む個人的原因には、怠惰、飲酒、慈善に依存する生活態度、雇い主との個人的衝突、ストライキ、団結権の濫用、より高い賃金率を求める労働者の特定業種・地域への移動が挙げらる。非自発的失業を生む個人的原因には、身体的・道徳的不能、能力・技能の未熟さ、悲惨（家族にかかわる過剰な負担）、病気・不具、老齢、労働市場の不備（業種間、地域間）、職業への適性の欠如が挙げられる。これらを伝統的なカテゴリーでいえば、自発的失業は抑圧の対象となるもの、非自発的失業は公的扶助の対象となるものにはほぼ相当するといえるだろう。したがって強い意味での失業、すなわちマルシュのいう「職業的失業」には含まれない。

2, 一般的原因。ここから生じる失業は「強いられた失業（chômage forcé）」と呼ばれる。これはさらに「労働者が長きにわたって慣れており、ほとんど確実にまたやってくることを予見」することのできる「定常失業（chômage normal）」と「偶発的状況」などによる「非定常失業（chômage anormal）」とに下位区分される。定常失業の原因は季節の影響、不安定な雇用（業種によっては原理的に雇用が不安定である）、気候の影響、流行の変化などである。これにたいして非定常失業の原因としては、農業における災害、労働の機械化・組織化の急速な進展、産業の移転、価格変動、生産の無秩序、ロックアウト（あるいは労働者をブラックリストに載せる）、投機と過当競争、婦女子労働の濫用や労働者間の過当競争、労働時間の過度

の延長、外国人労働者の移民、継続性のない公共事業、貨幣価値の変動、国内販路の変化、外国製品の流入、外国の不況（国外販路の変化）、好調な特定業種・地域への労働者の集中、立法の影響などが挙げられる。

この原因論で重要なのは定常／非定常の論理が導入されたことである。非定常失業は「労働者の意志にもとづくあらゆる行為とはほぼ間違いなく無関係」<sup>26)</sup>であり、労働の欠如を人間の個性性の水準とは別の水準に位置づけることになる。

ところで、こうした志向は、「産業恐慌時における非自発的失業の帰結を緩和」し労働を保護する必要性を主張して失業問題を国家的問題として取り上げさせたオーギュスト・クーフェル（Auguste Keufer, 1851-1924）の考え方と重なり合い、全体の方針を水路づける。クーフェルによれば「予見可能性（prévoyance）」とその予見の主体の水準におうじて失業を取り扱わなければならない。1、労働者個人の水準での「個人的予見」。2、企業や労働組合などの職業団体の水準での「集団的予見」。3、個人や職業団体を越える全体社会の水準での「社会的予見」。この最後の水準は最終的に国家によって担保される<sup>27)</sup>。このような論理に従うならば集団的ないし社会的な非労働のみが失業である。予見とは勤勉さと理性的判断によって成り立つもの（来るべき失業に備えて貯金したり、共済組合に加入するなど）であるから、個人的予見の範囲に収まる非労働は個性性の水準の問題へと還元されるだろう。クーフェルは、社会的予見の水準に発生する非労働を公権力の保障すべき失業と位置づけ、それにたいして公共事業を国家規模で組織するよう求めた。

マルシュのいう「定常失業」は、したがって「個人的失業」とともに、クーフェルの予見可能性の内部に発生する非労働と重なり合うことになる。定常（正常）／非定常（異常）の論理と予見可能性の論理が互いに補完しあうかたちで、ここに失業という問題が形作られつつあるのだが、ごく図式的に言えば、予見可能で定常的な非労働（常習的）／予見不能で非定常的な非労働（偶発的）という二項対立に再編され集約されることになった。つまり、個人には制御不能な非労働というものに照準を合わせ、それをくり出すことが問題なのだ。したがって失業を考えるとときに必要になるのは、定常の量、非定常の量を測定することになる。いい換えれば現象の奥にある実体を探り当てるのではなく、現象そのものの動きと論理を把握することが目標となるのだった。

しかし、失業という現象は直接的に数を数えられるような対象ではない。たとえば人数を数えるようにすでに確立された実定的な対象を数量化すればこと足りるというわけにはいかない。むしろ統計的カテゴリーによって実定性を切り出してこななければならない。いわば「触知不能なものの測定」<sup>28)</sup>を行う必要があるのだ。マルシュは3つの指標を考察にのせる。まず現在でも頻繁に用いられている「失業率（pourcentage du chômage）」。「いうまでもなくこれはある時点での労働人口における労働を欠く労働者の割合を示す。この失業率のほかに、それとの

「混同をなんとしても避けなければならないまったく異なる数字」として「当該期間のあいだに失業したことのある人びとの百分率 (pourcentage des personnes ayant chômé pendant la période considérée)」と「失業の実質割合 (proportion réelle du chômage)」が設定される<sup>29)</sup>。それぞれの指標が同一の事象のなかに見出す指示対象はまったく異なるものである。前者は当該期間に生活に不安定要因を抱えた人間の量（いい換えれば社会の内部に存在する不安定要因の量）を表しており、後者はさらに抽象的に、当該の活動人口のなかで失われた労働時間、ひいては失われた生産活力ないし生活費の量を表している。マルシュはこう述べている。「後者の数値〔失業の実質割合〕は、失業保険基金の負担を計算したいときにもっとも興味深いものである。原理的にいって、扶助される人びとの個性性はほとんど重要ではないのだから。しかしながら一年のうち所定の失業日数を超過した個人がもはやそれ以上に生活改善費用を求める権利をもつことがないとするならば、前者〔当該期間のあいだに失業したことのある人びとの百分率〕もまた知らなければならない」<sup>30)</sup>。こうして人間の個性性を捨象し、社会空間のなか存在する量的なものとして失業という現象を把握しようとするとき、新しい実定的な水準が操作可能なものとして姿を現すのだった。

その実定的な水準はどのようなものであろうか。マルシュはマサチューセッツ州でおこなわれた1889年から1893年までの月別の就業調査などを利用して、産業社会の社会空間に占める失業の位置をモデル化している。まず、定常失業の原因となる「定常的かつ周期的な原因は、定義上これらの値〔月別の失業率〕の最低値よりも大きい値を与えることはありえない」<sup>31)</sup>ので、当該5ヶ年のうちもっとも低い失業率を定常失業の割合とみなす。また同じ5ヶ年の失業率の平均を「強いられた失業」（定常失業＋非定常失業）の割合とみなす。これにより定常失業と非定常失業の関係が規定されるだろう。また「個人的失業」（自発的失業と非自発的失業）にかんしてはブリュッセルでおこなわれた原因別の調査を参考にして試算している。こうして、失業という現象の全体の構造を手にすることができる。こうして構成されたモデルによれば全体の失業率は10%であるという。翌年に実施される失業統計の結果の確からしさを測るためのガイドラインにするつもりだったのであろう。その内訳は以下のようである<sup>32)</sup>。

個人的〔自発的〕失業	1 %
病気による失業	2.5%
定常失業	3.5%
非定常失業	3 %

もちろんこれはさしあたり推計されたモデルにすぎず、フランスはおろかどんな国の失業の実態も理解させるわけではないけれども、ここで重要なのは失業の定数というもの一般的なものとしてモデル化されようとしている点である。つまり失業は社会体にとって不可避的な構成要素として見出されるのである。マルシュはさまざまな統計を比較検討してこう述べている。

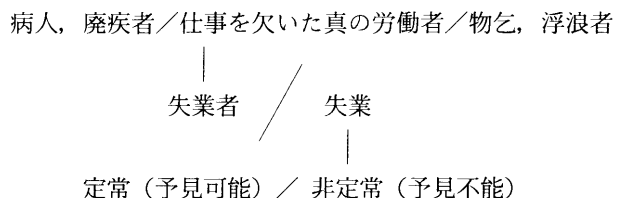
「さまざまな職業における失業の変動を表すグラフの最大値は、ほとんど同じ時期に現れ、そして物価を示すグラフの最小値と一致」しており、「失業は大多数の職業においてほとんど同時に増大し、物価の変動と反比例の関係にあるように思われる」<sup>33)</sup>。すでに見てきたように、統計的に観察される現象は個々の労働者の行為や意志とは無関係であるゆえにきわめて一般的で集合的であるといわなければならない。とすればアメリカ合衆国の失業とかフランス共和国の失業という差異はあまり意味のあることではなく、むしろ職業の区別のほうが有意である。かくしてマルシュは、統計的にはまだ証明できないと留保しつつも、国家や地域の違いを越えて失業を職業別に一定の割合で生じさせる「係数」すなわち抽象的なものの実在性を示唆することになる。この同じ 1895 年にデュルケームが社会的事実を「もの」として扱えという有名な命題を掲げるのはたんなる偶然の一致ではないだろう。社会空間の関数として失業をとらえる視点は後出のマックス・ラザールによってさらに推し進められることになる。

改めていえば労働局を中心とする失業問題の検討は、貧困という現象を取り扱う問題設定の再編成であった。それは、現実（貧困ないし労働の欠如）、現実を整理する表象（労働）、その表象から読み取られる意味（どのように取り扱い解決すべきか）、これら諸関係の組み換えりの一環をなすものといえよう。扶助—抑圧の対象としての労働を欠く労働者、社会的定常としての労働の欠如。このふたつの論理の縋り合わせのなかで失業問題が構築されようとしているのだった。だが、そこには微細でありながらも無視しがたいひとつの困難を指摘しないわけにはいかない。この「失業」を経験する人間が「失業者」なのか。あるいは、この「失業者」が経験している事態が「失業」なのか。いい方を換えれば、人間の属性と社会現象はどのような関係のもとに置かれているのか。統計的論理そのものは人間の個性性を捨象し新たな実定的水準を導入しはするけれども、それだけでは回答を与えはしない。

「失業者」と「失業」のあいだには裂け目が存在しているように思われる（図1参照）。人間個体に問いかける装置による規律化＝正常化の規範的論理と、統計による定常性＝正常性の記述的論理は、接点があいまいな

まま扱われた関係におかれている。失業という問題が日常世界における確固たる経験領域として姿を現すまでには、まだいくつかの契機を待たなければならないようだ。

図 1



## 2. 失業問題の実定性 ——国際会議と社会学

国際会議ないし国際組織は世紀転換期における知的交流の主要なモードであった。ここでわれわれが関心を寄せる社会的諸問題にかかるあまたの国際会議の雛型となったのがケトレの創設した国際統計会議（1853－1876年）であったということを想起しておこう<sup>34)</sup>。国際統計会議（とその後継機関である国際統計学会）は統計の分類項目の定義、手続きの統一などを目的として開催された。とくにジャック・ベルティヨンによる職業分類の標準化作業（1889年）は失業問題への関心の端緒として挙げることができるだろう。それらの組織を核として、社会にかかわる知識（この場合は統計）をこととする人間集団（ないし制度）は、伝統的な知識人制度（たとえば学士院や大学など）や政治・行政制度と深いつながりを保ちつつも、それらから相対的に自律した特殊領域を形成していったのだった。そしてその核のまわりに、社会的知識にもとづいて社会に働きかけようとする人びと、すなわち社会改良家、経済学者、社会学者、行政官などの交流が国際的なものとして結晶していく。こうした動きの背景にコンドルセ以来の「科学の国際集団主義」<sup>35)</sup>を読み取ることができるかもしれない。

だが国際会議というものは問題の「探究」というよりは「登録」の場である<sup>36)</sup>。議論の末に同じ見解に全体が収斂し一体化することが求められているのではないだろう。ようするに党派をたちあげるといったことが目的ではない。その場所で論じられ取り扱われる問題を問題そのもののとして認知させ流通させることが中心課題なのであって、党派の利害や理論的立場は二次的な問題でさえある。いってみれば多種多様な立場の人びとに、そのなかで異なる夢を見ることを許す「同床」を作りあげることが目的だというべきだろう。そうして形成されはじめた流れは、そこで標準化されていく知識の「科学的」であるがゆえの中性的性格に拠ることで、多様な政治的立場・利害の齟齬を棚上げし、そして社会的な諸問題の問いの構造を規格化していくだろう。

失業にかんする議論はそうした流れのなかではじまった。さきに見てきたフランス労働局による失業問題の検討も実をいえばその国際的な動きの一環をなすものだった。労働高等評議会や労働局の人びとはベルティヨンの職業分類の標準化作業を引き継いだのであり、また後述の一連の国際失業会議の中核をなして活動するのであった。確かに失業は一国の範囲のうちだけで解決できる問題ではなく、そのことが国際的な取り組みの必要を強く意識させたのであり、そしていうまでもなく国際的な知的交流の基盤となった統計は失業問題に取り組むうえで必須の要件であった<sup>37)</sup>。

### ・失業の原因論と労働斡旋

1906年10月2日ミラノ。人道協会の主催で「国際失業対策会議（Congrès international

pour la lutte contre le chômage)」が開かれた。失業が国際的な組織や会議で取り上げられたことがないわけではなかったが、主題となったのはこれがはじめてであった。ミラノの人道協会は1898年に設立された慈善と社会改良の私的機関で、インターナショナルとも関係が深かった<sup>38)</sup>。この会議は「失業問題の全貌を明るみに出し、そのあらゆる側面を世論の前に提示し、……公権力の注意をこの問題に集める」ために、「科学者」と「活動家」の対話を試みることを目的とした<sup>39)</sup>。この会議は、後述のバリ国際失業会議とともに20世紀初頭において失業ということがらの周囲でなにか問題化されていたのかをよく表している。

この会議の参加者はイタリアをはじめフランス、ベルギー、スイス、オーストリア各国の公権力（政府、地方公共団体）の代表者、労働組合や共済組合の代表者など259名を数えた（中心はイタリア、フランス、ベルギー）。主だった参加者の名前を挙げれば、アレクサンドル・ミラン、エドゥアード・ヴァイアン、ジェイムズ・ケア・ハーディ、アンジョーロ・カブリーニ、ロベルト・ミヘルス、ヴェルナー・ゾンバルトら各国の主要な社会主義者。それに加えてアメリカ労働連盟書記長サミュエル・ゴンパーズ、国際労働局局长（国際労働立法協会の中核機関）エチエンヌ・パウアーなど。ちなみにフランスからは政府代表団として労働局局长アルチュール・フォンテーヌとオーギュスト・クーフェルが参加した。

会議の実質的な組織者アレッサンドロ・スキアヴィ（Alessandro Schiavi）は、参加者全体に共有されている問題の前提条件についてこう述べている。「科学は経済現象のあいだの相關関係をうち立て、自発的失業者という神話そのものを破壊し、そして以下のことがらを証明した。失業者というのは、ほとんどの場合、経済的・身体的・社会的な原因の犠牲者であって、それらの原因は彼の意志とはまったく独立したものである」。ゆえに失業という現象に遭遇する人びとは「社会の廃物ないし屑ではなく、健全で有能で健常な成員」であり、したがって失業のもたらす「諸帰結を防ぐためには経済的性格をもった諸手段に訴えることが望まれるのであり、それら諸手段は理性と集合的利益に導かれ、全体に当てはまるものでなければならない」<sup>40)</sup>。人口のなかの一部の特殊な層（「社会の屑」）にのみ固有な問題ではなく、人口全体に一般的に生じうる問題として失業を見るというこうした視点がすでに見てきたフランス労働局による失業問題の検討と同じ線の上にあるのは明らかである。また「自発的失業者」を「神話」とみなし、労働を欠いた人間を平常の労働者と連続的なものと見るこのような視点が1793年のピネルによる狂人の「解放」に言及しながら語られている点も、たんなる比喩というには意味深長であり見過ごすわけにはいかない<sup>41)</sup>。失業問題が個人の水準にあるのではないとすれば、問題の定位する水準を画定し直さなければならない。そのためには失業という現象の発生の原理が問い直されなければならないだろう。国際失業対策会議で失業の原因論が大きな比重を占めることになったのは、そのためである。

ところが、にもかかわらずというべきか、だからこそというべきか、その中心的論点であっ

たはずの「失業の原因」をめぐる会議は紛糾を極めてしまう。もっとも表層的なところからいえば、改良主義的な立場をとる会議の組織者たちは、社会主義者（社会民主党というべきか）の強硬な抵抗にあい、事態の収拾をつけることができなかったのである。「社会の将来の編成よりは現時点に関心があったので、失業の諸帰結を緩和するために提案された手段について考察を加える」ことを提案した組織者たち——「科学者」と、「失業を廃絶する可能性について徹底的に議論すること」を望み「社会主義的解決」に固執し階級闘争の意味を強く主張した社会主義者たち——「活動家」とのあいだには架橋しがたい溝があった<sup>42)</sup>。この会議から3年後ふたたび国際失業会議の準備が進められるなかでも、あらためて「人びとは失業とほとんど同じくらいにアナルシー、革命、社会主義について討論したのだ！」<sup>43)</sup>と慨嘆されなければならないほどに。

たとえば全体討議で積極的に発言したミヘルスは、労働者階級と使用者階級が共同して失業を予防するような事業（たとえば労使協調による労働斡旋）を行う可能性に強い疑念を呈してこう述べる。「実践的な視点から見れば合意〔労働者階級と使用者階級の〕は不可能である。ふたつの階級の目的と利害は分裂しているのだから」<sup>44)</sup>。ミヘルスに限らず多くの参加者がくちぐちに社会体制そのものを問題にした。このような論調にたいし、会議の名誉委員でもあったクーフェルは次のように述べて反論する。「失業の諸帰結は資本主義体制の消滅といっしょにしか消滅しないと宣言するだけでは充分ではない。この体制はあらゆる悪の原因なのだから。私の考えでは、会議は社会問題というものを解決することや、社会状態を変革する手段を明らかにすることを使命としているのではない。……失業の諸帰結を和らげることのできる解決策だけがこの会議の作業の目的なのだ」<sup>45)</sup>。

しかしながらわれわれが注目したいのは、このような政治的立場の対立なのではない。この紛糾に意味があるとすれば、そこに表明された価値観ないし世界観の相違によるのではなくて、失業を問題化するその問いの構造をめぐる齟齬によるというべきである。その意味でこのミラノの国際失業対策会議は、まさにその原因をめぐる議論のゆえに興味深いものとなっている。4年後にふたたび失業にかかる国際会議がパリで開かれなければならないのはミラノ会議の紛糾の理論的賭金が重大だったからにはほかならない。

失業の原因をめぐる議論を見てみよう。スキアヴィが読みあげた開会演説によれば、失業には「定常失業（chômage normal）」と「可変失業（chômage variable）」がある。ただし、ここでいう定常失業は、たとえば10年ほど前にマルシュが統計的記述によってくり出してきたものとは異なる視角から規定されている。この定常失業は資本主義の「経済体制に内在的な災い」に起因する。これは「資本家たちが労働予備軍の存在から疑いの余地のない利益を引き出している」<sup>46)</sup>ことと密接につながっている。資本主義経済における労働の自由は解雇される自由と裏腹であり、その自由を利用して資本家階級はたえず賃金水準を引き下げようとして



いる。そのために彼らは、より低い賃金水準を受け入れざるをえない労働予備軍を必要としており、現にそれを利用している。この労働予備軍の存在それ自体がまず「失業」である。しかも同時にこの「失業」は一般の労働者の失職リスクを高める要因をなしており、そのせいで「失業」はますます広がりを見せることになるだろう。ようするに定常失業は、労働予備軍を利用した資本家の利己的な利潤追求の帰結として生じるものであり、資本主義体制に内在的で必然的な欠陥のことであるだろう。したがって「労働者にとっての自由の利点と安定した雇用の利点をどのように両立させるべきか」<sup>47)</sup>。これが国際失業対策会議が冒頭で提示する一般的な失業問題の再定式である。

経済体制にさかのぼって失業を見る視点は、しかしながら会議の参加者のあいだでは、相互に関連しあいながらもはっきりと異なるふたつの見方に分裂している。この分裂は失業を問題化するその形式における分裂であり、これが先の政治的立場の違いに結びついていたのだった。一方はドイツ社会民主党を代表するミヘルスらがとりわけ強く主張するようなものであり、それによれば経済体制の問題は一言でいってしまえば階級闘争と等置される。ミヘルスは会議に提出した報告書でこう述べる。「資本主義社会がうまく運営されるためには、マルクスが産業予備軍と呼んだもの、つまり失業を土台としなければならない」のであるから「失業扶助を国家や地方公共団体の下す寛大な援助としてではなく、諸階級（その構成員の個人的意志からは独立している）が社会のなかで交える闘争において用いる武器とみなさなければならない」。そこで望まれる失業対策とは「1, 労働者の全体のために労働の価格を高く維持すること。そして賃上げを求める闘争を容易にすることによって、組織された労働者階級の生活水準を向上させること。2, 企業家たちの経済的報復から労働組合の組合員を保護すること。3, 失業のもたらす墮落効果（賃金の圧迫、アルコール中毒、物乞い、犯罪）を減じること」である<sup>48)</sup>。ここでは、労働／非労働はもっぱら政治的な問題系のなかで考えられているといわなければならない。経済的なものを政治的なものに転化すること。あるいは政治による経済のコントロール。

このような問題系のなかでは、失業はストライキと隣接するものとして現れることになる。「失業の原因」にかんする総括報告はこう述べている。「ストライキは参加者にとり墮落を予防し労働条件の改善を獲得するのに役立つ武器——時的な利潤の減少により使用者の被る損害が彼の雇う労働者の要求により余儀なくされる損害を上回るならばつねに勝利をもたらす武器である」。ストライキという「働かない」事態は政治的活動であるが、しかし同時に労働の反対物であるから、その意味で失業と隣りあわせである。「ストライキと失業は、その深い差異にもかかわらず、ひとつ接点がある。このふたつの現象は経済的均衡の条件を変更するのであり、また、それらの喚起する混乱の性質や帰結が同じでないにしても、同じように労働者の雇用にかかわる諸関係に影響を及ぼす」。非労働はその様態の差異におうじて、労働者個人にとっ

ては生活水準において、また社会全体にとっては労働関係において、まったく異なる意味を帯びて姿を現す。ストライキは「自発的」な非労働であり、それにより労働者の「生活向上」が促されるが、「失業者の労働放棄はほとんど全体的に非自発的であり、それを彼の生活向上の要因とみなすことはできない」<sup>49)</sup>。

産業予備軍の非労働、ストライキの非労働。この二種類の非労働の対立のあいだに階級闘争が闘われているということになる。そして、失業はどちらの側の方向にも傾きうる潜勢的な政治性であるような社会的不活動としてたち現れる。このような布置連関における非労働が、すでに一瞥を与えたラファルグの「怠惰」と響きあうということは容易に看とれよう。ここでは失業問題は根本的には、非労働をどのように政治化するかという問題であるだろう。

もう一方の見方では、失業を資本主義が不可避免的に生み出す非労働の様態として捉える点では同じだけれども、むしろ社会学的な枠組みのなかで思考が展開される。失業の増大は資本家の行為や意志に依存するというよりは、資本主義社会の経済組織に不可避免的に起こる偶発的な変動に依存するものとみなされる。すなわち製品需要の変動、人口動態、消費動向の不透明さ、気まぐれな個人的欲望といった不確かさないし無秩序が重視される<sup>50)</sup>。「真っ当な雇用の欠如は、雇用機会ととりわけ賃金率とを支配する経済諸関係の複雑な総体に依存する。それは本質的に変化しやすく移ろいやすい諸条件に従属する問題である」<sup>51)</sup>。つまり失業の原因は社会の存在そのものに内在的な不備、非効率性にあるということである。社会編成にかかわる工学的視線の最終目標が社会それ自体とそこに暮らす人口の生活とを安定的に向上させることであるのだから、この不備ないし非効率性は生活を不安定にする要因、生活における無駄であって、したがって失業問題の実質はそれを消滅させることだということになるだろう。

とすれば失業対策について一般的に次のようにいえるはずである。「労働者を非生産的な事業に雇用する習慣は深刻な失業のひとつの源泉である。反対に、生産的な雇用は労働者の無為にたいする一時的ないし決定的な救済をもたらすことができる」<sup>52)</sup>。この一節は直接的には有用性の疑わしい公共事業や扶助事業を批判するものであるが、同時に失業対策から慈善的な色彩を払拭し「科学的」なものにしようという志向が窺われる。ここにはふたつの含意を読み取ることができる。ひとつは社会・経済秩序の攪乱要因を個人の水準から引き離し、集合的な水準に求める思考の貫徹（先に可変失業と呼ばれる失業に言及したが、それは産業組織の偶発性に起因するもののことであった）であり、もうひとつは社会編成の最適化志向である。この最適化は中央集権的でも分権的でもありうる。いずれにせよ、政治ぬきで社会を変容させようとするアナーキズムとそれに連なる社会主義の思想に合致するものといえるのであって、場合によっては「科学（技術）」の名において政治を阻害要因とみなし排除しようと考ええるだろう。このようにして問題になる失業は、あくまで経済的ないし社会的なものであって、安定的で持続的な生活（経済活動）の反対物として規定される。いってみれば、それは社会体の内部に存

在し、その滑らかな動作を阻害する空洞としての非労働である。

もちろん、ここに展開された原因論の論理自体は独創的でもなければ目新しいものでもなく、むしろよく知られたものばかりだといわなければならない。だが重要なのは、論理自体ではなく、論理を介して失業という観念のまわりに労働と非労働の関係が構造化され結晶しつつあるその様子である。

失業の原因論に見られるふたつの論理から理解されるのは、労働斡旋が問題の要衝をなしているということである。つまり、一方では非労働を政治的に転化する政治的武器として。他方では社会編成の最適化の調節器として。だが少し先まわりしていえば、労働と非労働の蝶番の位置にある労働斡旋は最終的には、政治における武器として機能することなければ、社会編成の調節器というような役割を割り当てられることもない。そうではなくて、まったく別の現実を規制する装置として位置づけられることになるだろう。ところで、公共事業などの雇用の創出はいうまでもなく古くから行われてきたのであって、その意義は当然認識されていたけれども、それを効率的に組織し、またその効果を裏づける理論的視角についてはケインズの登場を待たなければならず、取り組みの背景に退いていた。というより、そうした事業の有効性が疑われたのであり、さらには多方面に及ぼす悪影響にたいする懸念が労働斡旋の重要性を浮き上がらせる背景をなしていたといえよう。

労働斡旋の社会的な意味をもっとも深く考えていたのはおそらく、ミラノ会議の中心人物のひとりルイ・ヴァルレ (Louis Varlez, 1868-1930) だといってよい。彼は当時ほとんどはじめて有効に機能しえた公権力の介在する失業保険であったヘント市の失業基金 (1901 年設立) の責任者であった。公権力の運営になる制度がほとんどまったく失敗に帰してきたのとは対照的に、労働組合などがすでに自発的に組織していた失業保険にたいし公権力 (市町村) が補助金を交付するヘント方式は国際的な注目を集めていた<sup>53)</sup>。そうした事情を背景に「失業の諸帰結を緩和するための手段」についての総括報告を任せられた彼は、こう問いかける。「労働斡旋は、……一方の社会階級が他方の階級にたいする優位を確保するための戦争の事業でなければならないのか。あるいは、労働の与え手と受け手が互いに出会う場となる和平の事業でなければならないのか」<sup>54)</sup>。ヴァルレは労働斡旋を政治的なものとみなすことを明確に否定するのであるが、だが抽象的に社会体を最適化する装置とみなしたわけでもなかった。労働の「与え手」と「受け手」の連帯の装置にならなければならないというのだ。つまり、労働の受け渡しがあるまま人間を社会の網の目のなかに積極的に組み込み社会化することになるように、労働と人間関係を設定する装置でなければならないのである。

失業問題にかんするヴァルレの基本的な立場は、病気や労災などの分野で成功をおさめた保険 (とりわけドイツでの) を社会問題の全領域へと拡大し、その枠組みのなかに失業をも組み

込むことであった。このように考えるヴァルレにとって「失業保険の新方式」の要となるのが労働斡旋であった。この視点によれば失業は病気、労災、早年廃疾、老齢、寡婦・孤児などと同様に「生活の不確かさ」の要因である。ここで標的となるのは多様な「災い」それ自体というよりは「不確かさ」のほうである。とすれば問題の核心は次のように記述されることになるだろう。「いくつかの極端な例を除けば、収入が規則的であれば家計の帳尻を合わせるのはつねに可能である。ひとはあらゆる生活水準に慣れるものである。労働者の生活の悲惨は、賃金がつねに低い水準にあるせいというよりは、賃金の不規則性のせいである」<sup>55)</sup>。いい換えるならば、病を対処療法的に治療するよりも「健康を完全にする」<sup>56)</sup>ほうが重要なのである。この場合「健康」とは労働者の生活における恒常性、安定性、継続性を確かなものにすることであり、したがって視線の焦点のうえには、安定化させ継続的なものにすべき「生活」そのものが像を結ぶべく浮上してくることになるだろう。

そして、そのような事業としての労働斡旋に公権力が介入することには財源の安定確保という以上の積極的意義があるという。「公権力の補助金は全員に平等である。それはいかなる政治的ないし選挙的な底意とも無縁であるゆえに、補助金を受ける者の独立精神を破壊する慈善や保護といった性格をもたない。公権力により失業に備えるよう促される者は、その尊厳をいかなる意味でも傷つけられない自由で独立した人間でありつづける」<sup>57)</sup>。労働組合によるのであれ企業経営者によるのであれ、公的でない労働斡旋は「底意」を免れることはできないゆえに「社会的」活動にふさわしい中立性を保持できない。この中立性は政治的であるだけではない。これはむしろ政治そのものからの中立を意味するだろう。公権力の果たすべき機能は非政治性という政治の実現である。労働と非労働の交換の場において公権力に担保されるかたちで人間はようやく人間としての姿を労働とともにつかむことができるのであり、また逆にそうしむけなければならない。そうした「健康」の領域を限りなく拡大していくこと。ヴァルレが構想した問題とはこうしたことであった。そこで問題となる失業は、政治の賭金としての非労働でないのはもちろんのこと、社会編成に内在する社会生活の不安定要因——人間の生活そのものから見れば外部要因である——でさえもなく、マルシュが統計的論理のなかから構築した定常性と重ね合わされて看取されるような、生活そのものからにじみ出てくる病理ということになるであろう。

国際失業対策会議に提出された「失業が惹き起こす諸悪を予防する手段」についての総括報告は、そのような立場に立ちながら労働斡旋について国家の果たすべき役割をふたつ挙げている。1、「社会的事業に専念するあらゆる部局（労働局、移民局など）が国際労働市場の統計観測所となる」ように組織し、その数値と論評を迅速かつ明確に公衆に知らせること。2、公共生活のまったく根本的な要素である「職業の選択を家長や若者たちの恣意的な意志に任せずに」厳密に科学的な規則によって規制すること<sup>58)</sup>。統計という「科学的」知識を介して個人の生

活に働きかけることで職種や地域間の偏りをただし、効率的な生の組織を社会空間全体に一貫させること。人間と労働の関係が公権力の作動域として再定義されはじめられている。

ミラノ会議は「失業の原因」は棚上げしたものの、それ以外の主要論題であった「失業が惹き起こす諸悪を予防する手段」と「失業の諸帰結を緩和する手段」について各国の公権力に提言すべきことがらについては一致を見た。それはヴァルレの考えていたことから一步踏み込んだ具体的なかたちを取っている。1、失業を減らすもっとも有効な措置は労働者組織の活動である。具体的には時間割、賃金、労働契約、労働交替制、相互扶助にかかわる活動がそれである。2、次に、有効な措置は公権力に政治的圧力をかけて問題に介入させることにより可能になる。3、その際、公権力にさせるべきことは、定期的な失業統計の実施、無償で中立の労働斡旋所の設立、労働斡旋所の国際協調の確立、失業保険の組織化、労働者の失業基金への補助金の支出である<sup>59)</sup>。すでに引用しておいた会議冒頭で提起された「労働者にとっての自由の利点と安定した雇用の利点をどのように両立させるべきか」という問いとつき合わせてみれば、生活空間の非政治化と規格化の関数として失業という問題の様相が姿を現しつつあることが理解できるように思われる。

#### ・失業の実定性、失業の社会学

1910年9月18日パリ、ソルボンヌ。議長レオン・ブルジョワの開会演説をもって「国際失業会議 (Conférence internationale du chômage)」が開催された<sup>60)</sup>。この会議には文字通り国際的な規模の27カ国(ヨーロッパ、南北アメリカ諸国に加えてオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、日本)から582名が参加した。会議の国際組織委員会は各国支部から構成されており、支部のない国には通信員がおかれた(日本には通信員として高野岩三郎<sup>61)</sup>の名前が見える)。ブルジョワが議長を務めたのは、それまで組織委員会の長であったミルランが公共事業および通信大臣に就任し、直前になって準備作業から離れざるをえなくなったためであり、事実上の組織者は書記のヴァルレとマックス・ラザールであった。発起人委員会には前出のマルシュ、クーフェル、ミルラン、フォンテーヌのほかにもル・プレー学派の大立者エミール・シェイソンらの名前が見られる。実務を担当する書記にはヴァルレ、ラザールのほかに、労働局の官僚たちに混じって当時商工省の図書室司書であったフランソワ・シミアンが名を連ねている。会議は公権力の主催によらない「失業の専門家たちの私的な会合」であると強調されたが、明らかにフランス政府の後押しを強く受けていた<sup>62)</sup>。

失業を主題とする国際会議があらためて必要になったのは、前述のようにミラノでは公権力に提示すべく思い描いていた構想について満足のいく一致を見出せなかったからであった。ミラノ会議の組織者たちはすでに会議の期間中に国際世論の関心を継続的に集める必要を感じて、「失業対策の多様な形態に関心をもつ者たちの継続的な国際的紐帯」を創設すべくもう一度国

際会議を開催しなければならないという結論に達し、そのための準備作業をヴァルレに委託していた。かくしてパリで開催されたこの国際会議はふたつの課題を軸に準備された。ひとつはミラノ会議の教訓から、ありうべき意見の対立を回避するために「失業問題の専門家」に参加者を限定し、主題を技術的な側面に特化して議論の効率を図ると同時に「中立性」を維持すること。そのうえで失業対策の具体的モデルを提示すること。次に、その失業対策モデルの国際的標準化を促すのに十分な規模の国際組織を立ち上げること<sup>63)</sup>。

参加者を目についたままに列挙してみると、開催国フランスからは上述の人びとのほかにセレストアン・ブーグレ、レオン・ブランシュヴィク、エリー・アレヴィ、ロベール・エルツ、シャルル・リスト、アルベール・トマなど。イギリスからはウィリアム・ベヴァリジ（当時労働幹旋局長、イギリス公式代表）、アルフレッド・マーシャル、アーサー・ピグー、シーボウム・ラウントリー（組織委員会イギリス支部委員長）、チャールズ・ロック（慈善組織協会会長）、ジョン・ホブスン、シドニー・ウェップ、ユードニー・ユールなど。ドイツからはルヨ・ブレンターノ、アルフレッド・マーネス、ポール・マイエット、ゲオルク・フォン・マイヤーなど。アメリカからはジョン・コモンズ、チャールズ・ヘンダーソン（シカゴ大学社会学教授、組織委員会アメリカ支部委員長）、ヘンリー・ファーンナム（アメリカ労働立法協会会長）など。イタリアからはスキアヴィらミラノ会議の中心人物たち、それにトリノ大学に移ったロベルト・ミヘルス。そのほかには国際労働局局长エチエンヌ・バウアー（スイス）、ソルヴェー社会学研究所所長ワックスウェイレル（ベルギー）。全体的に言えば、主催者の計画どおりに各国の労働行政と統計行政の担当者、各種の失業保険基金や労働幹旋組織の代表者、統計学、経済学、行政学を専攻とする「専門家」が主体であり、ミラノ会議で活発であった社会主義者は少数であった<sup>64)</sup>。

会議の終わりに結成された「国際失業対策協会（Association internationale pour la lutte contre le chômage）」の初代会長にはブルジョワが就任し、本部はヘントに置かれ、機関誌の編集長にはラザールが任ぜられた。この国際組織は第一次大戦のために活動休止に追い込まれてしまい、実質的な活動期間はわずか4年ほどにすぎなかった。そのため労働・失業統計の国際標準化作業（国際統計学会と共同で）、移民にかんする大規模な国際調査などいくつかの重要な作業に着手しはしたものの、自身の手でやり遂げることは叶わなかった。だが戦後にはそれらの作業は担い手を国際労働機関（ILO）に換えて進められ現在にいたっている<sup>65)</sup>。

そういうわけで、パリ会議はその盛大さとは裏腹にきわめて限定的な目的のもとに開催されたのであるが、さらにもうひとつの背景を指摘しなければならない。チャーチルとベヴァリジの手により前年1909年9月にイギリスで成立をみた全国労働幹旋法（Labour exchanges Act）とそれにより構築され始めていた国家による全国一律の労働幹旋組織網が少なからず意識されていたのだった。しかしながらイギリスの試みにたいする会議全体の態度は微妙なものであっ

た。もっぱら中央政府の運営になる全国規模の労働幹旋組織網という当時としては十分に画期的なイギリスの制度は高く評価されるけれども、直接に目指されるべきモデルとみなされることはなかった。労働幹旋にかんする総括報告のなかでスキアヴィはいう。「労働幹旋に固有の伝統と歴史のある国々には、これまで存在してきたすべての組織を帳消しにして、まったく新たに国家が維持する組織でおき換えることはできないであろう」<sup>66)</sup>。費用の問題のほかに政治的な問題があるだろう。それに、労働契約という経済的自由主義の根幹に国家がどれだけ関与してよいのか。性急に解決をつけるにはあまりにも繊細な原理的問題もあった<sup>67)</sup>。その意味で、労働組合などの既存の組織と地方公共団体レベルの公権力の組み合わせによるヴァルレのヘント方式は、イギリス流の国営労働幹旋にたいして、対立するわけではないものの別の選択肢としていっそう重い意味を帯びていた。

そうした状況のなかで国際組織を作って世界各国で標準化し普及させるべき事項として取り上げられたのは、1、失業統計の整備、2、労働幹旋の制度化、3、保険にあたっての失業者の管理＝監視 (contrôle) であった。すでにミラノ会議でそうであったように失業対策の中心は労働幹旋であった。失業保険の効用はよく知られていたし、事実他の分野で保険は大きな成果を上げており、いずれ保険が重要な位置を占めなければならないという論調が大勢であった。しかし失業統計の蓄積の少ない現状では大規模な保険を組織するための基礎的資料が不足していた。開会演説のなかでブルジョワは述べていた。「あらゆる商品の交換比率の変動は記録され、世界のあらゆる雑誌に発表される。統計はあらゆる国のあらゆる資産を算出する。……しかしあらゆる市場のなかでもっとも重要な市場つまり労働市場には同種のものは存在しない。……商品が問題である場合には無知で愚かな未開人のやり方であるように思われることがらが、黄金よりも千倍も重要な人間の労働が問題となる場合には毎日行われるのをわれわれは目にするのである」<sup>68)</sup>。そして労働幹旋の組織化はそうした基礎的統計を提供する強力な装置へと発展していくことになるだろう。すでに他に先駆けて事業の進んでいるベルギー、スイス、ドイツ、イギリスの事例が参照され、「他のいかなる措置にも先行し、……あらゆる有効な失業対策の基礎の不可欠な条件をなす」<sup>69)</sup>労働幹旋のモデルが提示される。先進的な国々にに限らず、労働幹旋はその完成度と実効性の程度はまちまちであるが各国でそれなりに実施されていたのいうまでもない。だがそれが標準的なモデルとして提示されるとすれば話は別の次元に移行しているというべきである。

労働幹旋の基本になるのは、仕事を求めて労働幹旋所に登録した人物にかんする「技術的価値と可能な限りの道徳的価値」を記載した「登録名簿ないしカード」である。さらに「使用者の信用を必要とする難しい仕事の場合には……いっそう詳細かつ私的な情報」を幹旋所は収集し、その人物が適格であるか否か知らなければならないだろう。この人物情報と雇用情報は電信または郵便で緊密に幹旋所間を流通するだろう。このような幹旋活動の成果である雇用状況

を隔週統計や月報として公開し、労働市場の状況を公衆に周知させることもまた労働幹旋組織の重要な役割であろう。「中立と公平」は「無償」とともに労働幹旋の根本原理であるが、それを保障する最良の手段は幹旋にあたって考慮すべき条件に優先順位をつけることであり、具体的にはそれは「技術的能力の高さ、条件が同じであれば既婚者、家長、そして最後に登録の順序」である。これにより労働幹旋組織は「スト破り」とも「労働者の政治的意見」とも完全に無縁の制度として使用者からも労働者からも遠からず信用を勝ち得ることができるだろう<sup>70)</sup>。ここに現代のわれわれに親しい職業安定所の風景が基本的に出揃っているのを確認できるだろう。

もちろん失業者にたいする管理＝監視は必須である。労働幹旋が「救済院の控えの間」ではなく「健康で能力ある労働力の配置の手段」<sup>71)</sup>となるためには失業保険制度と密接な連携が必要であり、ふたつの制度のあいだで当該の人物の失業の原因と期間について管理＝監視を絶えず行わなくてはならない。一見するとこの要請は以前の「真の貧民」の判別と同じ種類の問題設定の上にあるかのようなものである。しかし問いの構造が変化してしまっていることに注意しなければならない。もはや労働の欠如の意味を労働を強制することによって問うことはない。ここで行われるのは労働組合における組合員相互の管理＝監視であり、必要があれば以前の使用者の意見の聴取であり、幹旋所への出頭義務（通常は日に1回、厳しい監視が必要な場合は複数回）である<sup>72)</sup>。現時点での労働を欠いた人間の現時点での身体にたいし直接労働というかたちで問いかけることで行われていた判別は、いまや以前の就労状況と現時点の労働の欠如を対質させ、現状が充実な意味で「欠如」であると確認することで行われるようになる。このような仕組みのなかでは、その欠如の取り扱いをつうじて適及的に労働をめぐる経験がまったく変化してしまうということを看取しなければならない。ここでは逆説的なことに制度の焦点であるはずの現時点の「欠如」そのものの重みが相対的に後退していく。問いを投げかけ口を割らせるべき欠如はすでに、そこから意味を読み取るべき存在ではなくなりつつある。この欠如は純粋な不在であり、それ以上でも以下でもない。労働のたんなる否定態としての非労働。したがってこの非労働には、たとえば「怠惰」といった意味を付与することも不可能である。むしろ生活世界による裏づけを欠いた意味の反対物のようなものである。ここでわれわれはラファルグの戦略が失効していることに気づく。だが実は、その非意味をこそ労働幹旋所における失業者の管理＝監視は実体化し、ひとつの経験へと仕立て上げるのではないか。

過去が失われたがゆえに不在の現在を生きる人間ははまだ到来せざる未来を「待つ」ことしかできない。待つこと以外を排除すること。空虚に凹んだ時間。そこには怠惰もストライキも入り込む余地はない。したがってこう述べることもできるのである。「公式には失業は労働幹旋所への登録のときから始まる。そしてそのときから待機期間にかかる規則が適用される」。待機期間というのは幹旋所側から見た失業のことであるが、その失業は次のようなものとして



設えられ経験されざるをえないだろう。「失業者は失業期間中はずっと仕事の空きを探しているものとみなされ、そして彼に提示された仕事を受けなければならないものとされるだろう」<sup>73)</sup>。労働斡旋所のモデルを記述する際、スキアヴィは斡旋所の建物の構造にも配慮を示して「待合室と図書室は仕事を求めている労働者たちのあいだに静粛と秩序を維持し、待っている時間を有益に過ごさせる上で大きな利点がある」と述べている<sup>74)</sup>。だが、これはたんなる建築上の問題だろうか。失業者の生活の寓意とみなすべきものではないのか。

労働の欠如からは、こうして奇妙にも身体性ないし労働する人間の個別性は希薄化していく。かつて執拗なまでに身体性の水準にこだわり人間そのものを問題化しつつけてきた失業にかかる制度は、たいした逡巡を示すことなくそれを放棄しはじめる。これは非労働をとらえる理論的問題設定がまったく変化してしまったことに対応している。

ヴァルレとともにパリ会議を組織したマックス・ラザール (Max Lazard, 1875-1953) は、パリ会議の前年1909年に博士論文『失業と職業』を公刊している。これは奇しくもウィリアム・ベヴァリジ (William H. Beveridge, 1879-1963) の出世作『失業』と同じ年である。ベヴァリジの微妙な位置を考慮に入ると、パリ会議の問題設定は実はこのラザールの著作に多くを負っているといわなければならない。しかしながらトパロフも指摘するように、このふたつの書物は著者の理論的・政治的立場の相違にもかかわらず互いに補完しあう関係にあり、ひとつの問題設定を形成しているといえることができるだろう<sup>75)</sup>。すでにわれわれはラザールらパリ会議の組織者が意図的に会議の議題を専門的かつ技術的な点に絞ったことに触れた。だが本当はそうした状況的な政治的配慮とは別の次元で、失業問題の変容はラファルグの著作に力を与えミラノ会議を悩ませた政治的位相をあらかじめ失効させてしまう新たな問題設定の成立に対応しているというべきなのである。ベヴァリジとラザールが期せずして一致して開いた問題設定はそのようなものだった。

先に結論をいえば、失業は社会にとっての自然に属することがらであり、いわば社会というものが存在することそのものの属性である「社会的なもの」と考えられるようになった。社会のなかに失業が存在することは、いってみれば地球上では質量のある物体はすべて落下するということと類比的であり、そうであってみればそのようなことがらから価値的なものにものを汲み出そうとすることは不条理でさえある。

よく知られているようにベヴァリジの失業論の中心は「単一の労働市場は存在せず、無数のばらばらな労働市場が存在する」という命題から出発することにある<sup>76)</sup>。この考え方はケインズ以前の正統的な経済学の臨界点にあるといえる。この視点によって失業を「産業体制における説明不能な異常増殖物ではなく、産業体制に直接関連したことがらであって資本や労働と同様に産業体制にとって必然的なもの」<sup>77)</sup>と見るのが可能となり、失業のメカニズムを具体

的に考えることができるようになったのだった。ベヴァリジによれば失業の本質的な原因は、ばらばらな市場のあいだには秩序と連絡が欠けているために「摩擦」が生じ、労働需要が「散逸」してしまうことにある<sup>78)</sup>。「いかなる産業の正常状態も、その産業内で同時に雇用できる以上に人間を抱え込んでしまうという意味で労働過剰の状態のことである」<sup>79)</sup>。したがって摩擦の結果生じる失業の大部分は「ごく少数の個人の慢性的怠惰」ではなく「最終的にはそれなりの雇用をえることになる多数の人間の一人ひとりが時おり失う時間の総体」の表れであって、したがって労働斡旋をつうじて「組織化され情報の行き届いた労働の流動性」を実現することで解消できるだろう<sup>80)</sup>。リュシアン・マルシュがパリ会議に提出した失業統計についての報告書のなかで、仕事が完全に失われる「完全失業 (chômage complet)」にたいし「部分失業 (chômage partiel)」という概念を立てて労働量そのものを把握する必要を訴え、労働時間の統計を作成するよう提唱しているのは<sup>81)</sup>、同じ視点に立つ考えである。

ようするに労働市場の効率的な組織化ということに尽きるのだが、より厳密に言えばその組織化の真の標的は「不定労働 (casual labour)」であり、したがって労働斡旋とは、いい換えれば「正規雇用化 (de-casualisation)」のことである。労働が摩擦によって散逸してしまうというのは労働が不安定で不規則であるということに他ならないのである。労働斡旋とはしたがって国民経済の効率的な組織化であると同時に、むしろそれ以上に人間の生活の組織化ないし正規化 (regularisation) を目指すものでもあった。運営主体について対立があるとはいえ労働斡旋の方式について世界的なモデルを提出したベヴァリジにとって、失業とは不安定さ (casual), 不規則さ (irregular) の問題であった。いまや、たんに欠如が問題視されるのではない。どのような欠如なのか、あるいはどのような充実 (労働) なのか、ということが重要である。「時どき仕事がえられるというただそれだけで港湾や工場の戸口のあたりでぶらぶら待つ」とか「時どき仕事を見つけることのできる方法だからというただそれだけで街路をほっつき歩く」<sup>82)</sup>といった気まぐれで不安定な生活を安定的で持続的で正規の労働によって正常化すること。「労働市場の組織化は、雇用の正規化によって雇用不能者たちを産業界から一掃することになるだろう。正規雇用化によって、週に2日働いて残りをベッドのなかで寝て暮らすとか、技能がないせいで建設現場を締め出されながら転々と暮らすというようなことは徐々に不可能になるだろう」<sup>83)</sup>。

有能な官僚ベヴァリジはことからの意義についてきわめて自覚的である。市場が経済学の抽象的原理以上のものであり、摩擦を起こすような「もの」であるとすれば、それは操作の対象となる。そしてその市場のなかでうごめく人間たちも同様である。失業対策とは「現実を経済理論の仮説に適合させる」ことであって、「正規雇用化の目標は、半端に雇用された1000人の人間を完全に雇用された500人の人間でおき換えること」<sup>84)</sup>なのである。労働も失業も正規化されなければならない。

労働も失業も労働市場の実定性のなかでとらえ返された。これと同じ種類の実定性を統計論理をつうじて隣接領域に見出したのがラザールである。「職業」という社会関係がそれである。これらふたつは一体をなして人間の職業生活空間とでも呼ぶべきまとまりのある経験領域を形作る。

シミアンとの密接な関係のなかで同じような問題関心から経済現象の社会的な性質を解明しようとしたラザールは、フランスの2回の国勢調査（1896年、1901年。マルシュの主導になる）とドイツの職業統計（1895年6月）および国勢調査（1895年12月）を材料として、失業と職業の関係を検証した。その基本となる発想は「機械工の仕事を医師の仕事と混同することができないように、両者の失業を混同することはできない。彼らの労働力は、休止していようと活動していようと、大きさが異なるのであり、また異なりつづける」<sup>85)</sup>というものだった。労働という活動とは別個に、職業は一種独特の秩序と力を備えた社会的事実であり、それが労働にたいして一定の影響を及ぼすのであり、そして労働の欠如である失業にたいしても同様だというのである。ラザールは上記の4つの統計の職業項目を102項目にまとめて標準化し、職業のあいだの失業の大きさの相対関係を割り出した。その値が「失業の職業係数」（職業ごとの失業率を全体の平均失業率で除した値）である<sup>86)</sup>。

ラザールは各職業係数を4つの統計のあいだで比較し、全体によく一致することを発見した。各失業係数の最大値と最小値の差を測ると、0.5以下に全職業102のうちの約38%、全労働者人口の約66%が収まる。これを0.75以下にまで広げると、職業の数では約70%、人口では約81%が収まる<sup>87)</sup>。つまり量において絶えず変動する失業は、職業という視角から見直せば、ほぼ一定した分布を見せるということである。いい換えれば失業には一定の「職業リスク」が存在するということが統計的に示されたことになる。統計の手法として怪しい部分がないわけではないが<sup>88)</sup>、この分野での本格的な最初の統計分析の試みであることに変わりはなく、いずれにせよ6年の歳月、地域の差異、季節の差異を越えて、失業という現象に一定の内的構造が見出されたということの衝撃は大きかったといわざるをえない。

だが実際の側面に注目すれば、考察の「消極的帰結」とラザールが呼ぶものの意義がそれ以上に大きいというべきかもしれない。一般に失業の原因とみなされていることがらが失業と相関しないということを論証したのである。たとえば病気。「いかなる労働者集団においてもほぼ同じ割合で病気による失業者が見出されると予想できるだろう。とすれば産業別に分類された失業者のなかに病人を算入することは産業別の失業率のばらつきを少なくするはずである。ところがドイツの国勢調査には病気による失業者が数え入れられているが、フランスでは病気によって労働契約が解除された場合を除けば数え入れられていない。したがって病気が失業の第一原因ならば、ドイツの失業率はフランスよりも均等なはずである。しかしそうではないのだから、病気は失業の外見上の原因にすぎないか、それ自体失業の産業的諸原因に従属する副

次的な原因にすぎないかのどちらかであることを認めなければならない」<sup>89)</sup>。同様の論理によってストライキ，怠惰，半廃疾，職業技能の欠如といったことがらが失業の規定要因から排除される<sup>90)</sup>。フランスとドイツで統計の範囲が異なるという技術的な点を考えないとしても，職業ごとの失業の蓋然性が一貫したパターンのばらつきを示す以上，誰しもに一様に訪れる全体的な水準の要因と，大数法則によって一様化される純粹に個人的な水準の要因は，失業にとって二次的な意味しかもたない。両者のあいだにある中間的な社会的な水準が強い意味で規定要因として浮上してきたのは明らかであった。

ラザールはいくぶん誇らしげに，経済体制全体ないし社会全体から失業を把握してきたヘンリー・ジョージ，マルクス，ホブスンの立論にはいくらかの真実が含まれているけれども抽象的な段階にとどまっているゆえに「失業はなによりも職業組織の関数であり，とりわけ質的にみても量的にみても産業によって変化する性質を有する」ことを見抜き，実践的な解決のために失業を操作的な対象として構成する糸口を見つけないことができなかったと述べている<sup>91)</sup>。ラザールは留保しながらではあるが，鉱山，製鉄，ガラス，鉄道といった集権化された大規模産業では相対的に失業が少ないという事実を指摘し，そこでの職業慣行の研究が失業問題にたいする有効な対応策につながると示唆しさえする<sup>92)</sup>。

すでに見てきたように，前世紀末にマルシュが統計的論理を導入したころから失業の原因論は大きな変貌を遂げつつあり，ラザールの職業係数の概念は事象をとらえるべき位相を画定したという意味で，その過程のひとつの画期をなすものである。パリ会議では失業統計が3つの議題のひとつだったが，これは実は完全に組み換えられた原因論そのものというべきものであった。失業統計についての総括報告は，現在もっとも必要でありながらもきわめて不十分な段階にある「揺りかごから墓場までのあいだに人間がどのように生きるか」<sup>93)</sup>を知るための広範な統計のなかで失業統計が枢要な位置を占めることを確認したうえで，失業を包括的に理解するために知らなければならない要因を列举している。職業または産業分野，年齢，性別，家族状況，出生地，言語，教育水準。女性のほうが男性よりも失業率は低く算定されるという報告があるが，それはなにか家族にかかわる理由によるのだろうか。若者よりも老人のほうが失業率が高いと予測されるが，それは老人はひとたび失業すると仕事を見つけるのが困難だからかもしれない。働いている土地が出生地と異なると失業率が高いように思われるが，こうした事態からはたしてどのような意味を読み取るべきなのだろうか。言語の問題は出生地と連動すると想像されるが，それは一般に妥当なのだろうか。失業者のなかには読み書きのできない者が多いというのは容易に想像がつく……<sup>94)</sup>。検証の難易度はさまざまだけれども，こうした「揺りかごから墓場まで」の問題群に取り組むことが失業問題の中心的課題になっていくのであり，これらはほどなく現代のわれわれにとってごく親しい相貌をもった諸問題，つまり若者の教育と職業訓練の問題系，移民の問題系，生活保障としての失業保険の問題系へと整序され

ていこうらう<sup>95)</sup>。

こうして失業問題はライフコース一般と社会的移動の問題のなかに翻訳され組み込まれていった。そしてその制度的基盤にあたるのが、すでに言及したように、労働幹旋組織なのだった。だが、というよりもむしろ、人間のライフコースと社会的移動のなかから失業という事象がやってくると思えられるようになったというべきなのだ。本来充実したものであるはずの生活と職業の時間的過程のなかに、不意に訪れる空白の時間。それは人間の生の過程そのものに本質的に備わるリスクであり、それはなんらかのきっかけを捕らえて発現する。したがって人間の経験する過程を構成する時間そのものを管理し操作しなければならない。技能を修得し、職業を選択し、保険をかけなければならない。労働幹旋所はそうした生を営んできたことの証を立てる場所になるのだといえいい過ぎだろうか。正規化された労働と正規化された失業を交互にくぐりつつ、あるいは一方を他方の潜勢態として抱えながら生きる者。そのような「労働する人間」というものがわれわれ現代人の肖像である。

われわれは新しい事実を見つけたというつもりはない。そのようなことは不可能である。ここに記述されたことのすべてをわれわれはあらかじめ知悉してさえる。ただ、われわれがそれと気づかずに呼吸している空気の組成を確かめたかったのである。

注

- 1) Paul Lafargue, *Le droit à la paresse*, 1883; éd. consultée, 1969, Paris, François Maspero (邦訳、『怠ける権利』, 田淵晋也訳, 人文書院, 1972年)。引用は既訳を参照したけれども適宜改めた。以下同様。
- 2) Cf. Maurice Dommanget, «Présentation» du *Droit à la paresse*, *op. cit.*
- 3) Paul Lafargue, *Le droit à la paresse*, *op. cit.*, p. 121. (邦訳, 14頁)
- 4) *Ibid.*, p. 134. (邦訳, 40頁)
- 5) *Ibid.*, p. 121, 122. (邦訳, 15, 17頁)
- 6) 「アリストテレスの夢はわれわれの現実である。火の息を吐き、鋼鉄の四肢をもち、疲れを知らず、尽きることのない素晴らしい生産性をもつわれらの機械が従順に自分から進んで聖なる労働を遂行している。……機械は人類の贖い主であり、人間を卑しき業と賃労働から買い戻し、人間に余暇と自由を与える〈神〉である……。」(*ibid.*, p. 153 : 邦訳, 73-74頁)
- 7) *Ibid.*, pp. 141-142. (邦訳, 52-53頁)
- 8) *Ibid.*, pp. 132-133. (邦訳, 36-37頁)
- 9) Cf. Paul Allières, «Préface» du *Droit à la paresse*, 1994, Paris, Climats.  
また、稿をあらためてその意味するところを考察しなければならないが、余暇（ないし自己実現の試み）とワークシェアリングということがらが失業と密接に関連する問題として論じられるのがつねであるという事実は、失業問題の起源を考えるうえできわめて興味深い事実ではある。  
Cf. Dominique Schnapper, *L'épreuve du chômage*, nouvelle édition augmentée, 1994,

Paris, Gallimard.

- 10) *Op. cit.*, p. 131. (邦訳, 33-34頁)
- 11) *Ibid.*, p. 136. (邦訳, 43-44頁)
- 12) 通りすがりに言及するには重大すぎるこの論点については、生理、道徳、政治、社会的知識の連関を詳細に解明した次の論考を参照されたい。富永茂樹、「統計と衛生——社会調査史試論」、『都市の憂鬱』、新曜社、1996年、所収。
- 13) Office du travail, Ministère du commerce, de l'industrie, des postes et des télégraphes, *Documents sur la question du chômage*, 1896, Paris, Imprimerie nationale.  
労働局と労働高等評議会については次を参照のこと。Jean Luciani (sous la direction de), *Histoire de l'Office du travail (1890-1914)*, 1992, Paris, Syros; Jean Luciani & Robert Salais, «Matériaux pour la naissance d'une institution : l'Office du travail (1890-1900)», *Genèses*, n° 2, déc. 1990, pp. 83-108; Isabelle Lespinet, «Rencontres autour de la question sociale : le Conseil supérieur du travail entre 1891 et 1914» in Colette Chambelland (sous la direction de), *Le musée social et son temps*, 1998, Paris, Presses de l'ENS.
- 14) «Exposé des motifs de la proposition de loi relative aux moyens d'assistance et de coercitions propres à prévenir ou à réprimer le vagabondage et la mendicité» présenté par Jean Cruppi, 25 janvier 1899, cité par Christophe Guitton, «Le chômage entre question sociale et question pénale au tournant du siècle» in Malcolm Mansfield et al. (sous la direction de), *Aux sources du chômage 1880-1914*, 1994, Paris, Belin, p. 78.
- 15) 扶助と抑圧の一体性によって可能となる公的扶助の論理について詳しくは次を参照されたい。阪上孝, 「公的扶助の論理」, 『近代の統治の誕生』, 岩波書店, 1999年, 所収。またミシェル・フーコーの『狂気の歴史』, 第2章「大いなる封じ込め」, 88-95頁(田村淑訳, 新潮社, 1975年)も参照のこと。
- 16) «Note adressée aux conseils généraux au nom de la Société générale des prisons et de la Société internationale pour l'étude des questions d'assistance relativement aux mesures à prendre en vue de combattre le vagabondage et la mendicité dans les campagnes» [Annexe à la circulaire du ministre de l'intérieur en date du 19 avril 1895], in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.*, p. 233.
- 17) Cf. *ibid.*, p. 227.
- 18) «Note de l'Office du travail sur les sociétés privées d'assistance par le travail» in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.*
- 19) *Ibid.*, pp. 207-208.
- 20) «Circulaire du ministre de l'intérieur, en date du 8 novembre 1894, adressée aux Préfets, au sujet des sociétés d'assistance par le travail» in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.*, p. 219.
- 21) «Note de l'Office du travail sur les sociétés privées d'assistance par le travail» *art. cit.*, pp. 187-189.
- 22) *Ibid.*, pp. 211-212.
- 23) «Note de l'Office du travail sur la statistique du chômage» in *Documents sur la*

*question du chômage*, *op. cit.* pp. 279-316.

理工科学校出身の高級官僚マルシュは、全国統計局 (Statistique général de la France) を 1896 年から 1920 年まで率い、国勢調査をいち早く電算化するなど統計行政の現代化を推進した。

マルシュは当時イギリスで展開しつつあった数理統計学のフランスへの導入者でもあり、パリ大学の最初の統計学講座の創設にかかわった (1922 年)。彼の導入した電算機は IBM の前身会社の開発したものであるが、より洗練された電算機をマルシュ自身も考案し実用化している。その機械は 1940 年代まで使用された。またマルシュは数理統計学と密接な関係にあった優生学のフランスにおける主唱者でもあり、フランス優生学会の創設 (1913 年) に中心的な役割を演じた。Cf. Christian Topalov, *Naissance du chômeur 1880-1910*, 1994, Paris, Albin Michel, pp. 229-238; Alain Desrosières, *La politique des grands nombres*, 1993, Paris, La Découverte, pp. 185-203; Alain Desrosières et al., «Les temps forts de la statistique française depuis un siècle» in *Pour une histoire de la statistique*, tome 1, 1977, Paris, Economica/INSEE.

- 24) «Note de l'Office du travail sur la statistique du chômage», *art. cit.*, pp. 281-282; cf. Bénédicte Reynaud, «Les représentations du travail à la fin du XIX<sup>e</sup> siècle» in Robert Salais et al., *L'invention du chômage*, 1986, Paris, PUF, pp. 50-54.

マルシュの列挙する原因は労働局が集めた各種労働組合の見解、労働高等評議会の構成員の意見に対応している。Cf. «Note de l'Office du travail sur les causes du chômage» in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.*, pp. 317-383.

- 25) *Ibid.*, pp. 282-283.

- 26) *Ibid.*, p. 284.

- 27) Auguste Keufer, «Projet de vœux ayant pour but d'atténuer les conséquences du chômage involontaire pendant les périodes de crise industrielle» in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.* pp. 4-11; cf. Bénédicte Reynaud, «Les représentations du travail à la fin du XIX<sup>e</sup> siècle», *art. cit.*, pp. 44-50.

クーフェルはフランス造本業労働者連盟 (Fédération française des travailleurs du livre) の終身書記長であり、多数派ではないもののよく組織された漸進改革主義の組合組織を背景にして、労働高等評議会副議長を務め、行政の内部で労働界を代表した。彼は独学の植字工で、コントの実証主義につらなる「労働者実証主義」を代表する人物でもある。また、フランス造本業労働者連盟はクーフェルの指導のもとフランス最大の組合失業保険を組織した。Cf. Françoise Birck, «Le positivisme ouvrier et la question du travail» in Jean Luciani (sous la direction de), *Histoire de l'Office du travail (1890-1914)*, *op. cit.*

- 28) Christian Topalov, *op. cit.*, p. 382.

- 29) «Note de l'Office du travail sur la statistique du chômage» *art. cit.*, p. 281.

- 30) *Ibid.*

たとえば 10,000 人の労働者人口があるとして、そのうち 3,000 人が当該の 1 年間に失業を経験したことがあって、各人の平均失業期間が 4 ヶ月であるとすれば、「当該期間のあいだに失業したことのある人びとの百分率」は 30 %、「失業の実質割合」は 10 %である。

- 31) *Ibid.*, p. 309.

- 32) *Ibid.*, p. 315.

- 33) *Ibid.*, p. 312.

- 34) Cf. Eric Brian, «Y a-t-il un objet *Congrès*? Le cas du Congrès international de statistique (1853-1876)», *Mil neuf cent*, n° 7, 1989, pp. 9-22.  
国際会議は1850年から1854年のあいだにはわずか11の会議が開催されたにすぎなかったが、19世紀末に開催数が飛躍的に増え、1895-1899年には363、1905-1909年には749、1910-1914年には976を数えるまでになった。
- 35) Eric Brian, *art. cit.*, p. 20.
- 36) Cf. Christophe Prochasson, «Les congrès, lieux de l'échange intellectuel», *Mil neuf cent*, n° 7, 1989, pp. 5-8.
- 37) Cf. Louis Varlez, «La lutte contre le chômage sur le terrain international», *Revue économique internationale*, oct. 1909, pp. 82-86.  
ベルティヨンの職業分類の標準化作業は、労働局局長であったカミーユ・モロンによって引き継がれた。また19世紀末の10年間の西欧各国での統計局を中心とする失業問題への取り組みの概略として以下を参照されたい。Christian Topalov, *op. cit.*, pp. 62-67.
- 38) 会議の記録は以下のように公開されている。*Le chômage*, publié sous les auspices de la Societ  umanitaria, 1906, Paris, V. Giard & E. Bri re.  
また「人道協会」については次を参照のこと。Patrizia Dogliani, «La naissance d'un mus e social en Italie» in Colette Chambelland (sous la direction de), *Le mus e social et son temps*, *op. cit.*
- 39) Alessandro Schiavi, «Pr face» in *Le chômage*, *op. cit.*, p. xi.
- 40) *Ibid.*, pp. xi-xii.  
スキアヴィはイタリアの改良主義的社会主義の指導者のひとりで、人道協会では労働部局の責任者であった。国際失業対策会議にあたっては実行委員会書記と委員長代行を務めた。またこの同じ人物が「田園都市」の概念をイタリアに紹介し、労働者団地建設運動を推進したということとは記しておいてよいだろう。Cf. Susanna Magri & Christian Topalov, «L'habitat du salari  moderne en France, Grande-Bretagne, Italie et aux Etats-Unis, 1910-1925» in Yves Cohen & R mi Baudou  (textes r unis par), *Les chantiers de la paix sociale (1900-1940)*, 1995, Fontenay, ENS Editions.
- 41) 狂気の取り扱いの社会的意味にかんするミシェル・フーコーの分析を想起しないわけにはいかない。われわれは、フーコーが「営みの不在 (absence d' uvre)」と呼んだことがらについて観察されたのと並行的な出来事が別の場面に生起しているのではないか、と考える。
- 42) Alessandro Schiavi, «Pr face», *art. cit.*, p. xii.
- 43) Louis Varlez, «La lutte contre le chômage sur le terrain international», *art. cit.*, p. 64.
- 44) Intervention de Robert Michels sur les moyens de pr venir les maux caus s par le chômage, in *Le chômage*, *op. cit.*, p. 244.
- 45) Intervention d'Auguste Keufer, in *Le chômage*, *op. cit.*, pp. 261-262.
- 46) Discours d'ouverture lu par Alessandro Schiavi, in *Le chômage*, *op. cit.*, p. 219.
- 47) *Ibid.*
- 48) Robert Michels, «Les syndicats ouvriers et le chômage en Allemagne» in *Le chômage*, *op. cit.*, pp. 144-148.
- 49) «Rapport g n ral sur les causes du chômage par Augusto Graziani» in *Le*



*chômage*, *op. cit.*, pp. 224-225.

50) Cf. Discours d'ouverture, *art. cit.*, pp. 219-220.

51) «Rapport général sur les causes du chômage», *art. cit.*, p. 225.

52) *Ibid.*, p. 238.

53) Louis Varlez, *Les nouvelles formes de l'assurance contre le chômage*, 1903, Paris, Arthur Rousseau.

法律家であったヴァルレがヘント市の委託を受けて設立した失業基金は、組合が自発的に運営していた失業基金を組織し、それら基金に市の補助金を分配するものである。それぞれの基金の運営は従前どおりそれぞれの組合によって行われた。市から交付される補助金は組合ではなく個々の労働者に直接与えられることになっており、補助が組合にたいするものではないことを明確にしている点が注目に値する。初年度の1901年には12,000人の労働者がこの基金の傘下に収まり、翌年以降、加入者数が増え、また同時に支給額、支給期間、支給資格も拡大していくなど順調に成長していった。これ以前に公権力の関与したどの国の失業保険よりも規模がはるかに大きい。

1890年代にスイスで実験された地方自治体の運営になる失業保険（ベルン、サン＝ガル、バーゼル、チューリッヒなど）はとくに注目を集めたが結局うまくいかなかった。Cf. «Note de l'Office du travail sur l'assurance mutuelle officielle contre le chômage» in *Documents sur la question du chômage*, *op. cit.* pp. 14-23; Louis Varlez, *Les nouvelles formes de l'assurance contre le chômage*, *op. cit.*, pp. 23-33

54) «Rapport général sur les moyens d'atténuer les conséquences du chômage par Louis Varlez» in *Le chômage*, *op. cit.*, p. 251.

55) Louis Varlez, *Les nouvelles formes de l'assurance contre le chômage*, *op. cit.*, pp. 5-6.

56) *Ibid.*, p. 11.

蛇足だが、周知のように保険による社会空間の再編成については次が参照されなければならない。François Ewald, *L'Etat providence*, 1986, Paris, Grasset; *id.*, *Histoire de L'Etat providence*, 1996, Paris, Livre de poche.

57) *Ibid.*, p. 62-68.

公権力の関与の重要性を述べる一方で、完全に公権力により組織された基金よりも公的補助金を交付される労働者組織のほうが加入した労働者の意欲が高く効率がよいというスイスの経験にもとづく指摘もなされている。そのような認識に立脚するヘント方式は、イギリスの国営失業保険（1912年）とともに20世紀半ばまでの失業対策の大枠を規定したといつてよい。

58) «Rapport général sur les moyens de prévenir les maux causés par le chômage par Attilio Cabiati» in *Le chômage*, *op. cit.*, p. 242.

59) *Le chômage*, *op. cit.*, pp. 272-273.

60) 9月18日から21日までの4日間にわたった会議の記録は以下のように公刊されている。*Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, 3 vols., 1911, Paris, Marcel Rivière.

61) 高野岩三郎については前川論文を参照されたい。

62) *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome I, pp. 16-26, 32-65. 日本からは在ベルリン大使館づきの内務省参事官ナカガワノゾム博士が参加したとある。

ベヴァリジは会議ではイギリス政府代表を務めたが、準備段階では公式な国際組織委員会イギリス支部には関与せず、非公式にラザールらと連絡をとっていたようである。

- 63) Louis Varlez, «La lutte contre le chômage sur le terrain international», *art. cit.*, pp. 64-66.

ミラノ会議も含め、国際失業会議については以下の論稿を参照のこと。とりわけヴァルレ、ラザール、シミアン、ベヴァリジら主要人物の往復書簡など未刊行の資料を利用しているトパロフはことの次第に詳しい。Eric Lecerf, «Les conférences internationales pour la lutte contre le chômage au début du siècle», *Mil neuf cent*, n° 7, 1989, pp. 99-126; Christian Topalov, *op. cit.*, pp. 59-115.

- 64) 意図的な選別があったせいか、この国際失業会議にたいする社会主義者たちの反応はきわめて冷淡なものであった。ルセールによれば、9月20日付の『ユマニテ』紙は会議の開催を知らせる記事にたった11行しかあてていない。Eric Lecerf, *art. cit.*, p. 99.

- 65) 結成から1913年までの活動報告によれば、加盟者総数（団体を含む）は1,046名。加盟者の出身国・地域はドイツ、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チリ、中国、デンマーク、スペイン、アメリカ合衆国、フィンランド、フランス、イギリス、ギリシア、ハンガリー、イギリス領インド、イタリア、日本、ルクセンブルク、ノルウェー、ニュージーランド、オランダ、ルーマニア、ポルトガル、ロシア、スウェーデン、スイス、トランスヴァール、ウルグアイにわたっている。加盟者が多いのはフランス（206、うち個人が174）、ベルギー（173、うち個人が92）、ドイツ（132、うち地方公共団体が72）である。Louis Varlez, «Rapport général sur le développement de l'Association», *Bulletin trimestriel de l'Association internationale pour la lutte contre le chômage*, n° 2, 1914, p. 322.

国際失業対策協会は第一次大戦後再建された。しかし、1925年には結成当時から密接な関係を築いていたふたつの国際組織、すなわち国際労働立法協会と国際社会保険会議と合併して国際社会進歩協会となった。これらの国際組織はILOと協調しながら各国政府にたいする社会改革の圧力団体として機能した。Cf. Rainer Gregarek, «Une législation protectrice : les Congrès des assurances sociales, l'Association pour la protection légale des travailleurs et l'Association pour la lutte contre le chômage, 1889-1914» in Christian Topalov (sous la direction de), *Laboratoires du nouveau siècle*, 1999, Paris, Editions de l'EHESS; Martin Fine, «Un instrument pour la réforme : l'Association française pour le progrès social (1927-1929)», *Mouvement social*, n° 94, jan.-mars 1976, pp. 3-29.

- 66) Alexandre Schiavi, «Rapport général sur la question du placement», rapport général n° 2, p. 9 in *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome III.

- 67) 国家介入の問題は労働幹旋にとどまらずあらゆる場面で大問題であった。労働幹旋や失業保険に限らず社会政策一般における国家介入の問題については次を参照されたい。Henri Hatzfeld, *Du paupérisme à la sécurité sociale 1850-1940*, 1<sup>re</sup> éd., 1971; 2<sup>e</sup> ed., 1989, Nancy, Presses universitaires de Nancy.

- 68) Discours de M. Léon Bourgeois in *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome I, p. 79.

- 69) Alexandre Schiavi, «Rapport général sur la question du placement», *op. cit.*, pp.

1-2.

70) *Ibid.*, pp. 5-7.

71) *Ibid.*, pp. 8-9.

72) Ph. Falkenburg, «Rapport général sur la question du contrôle des chômeurs dans les caisses d'assurance», rapport général n° 3, pp. 2-3 in *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome III.

73) *Ibid.*, pp. 2, 5.

74) Alexandre Schiavi, «Rapport général sur la question du placement», *op. cit.*, pp. 6.

75) Max Lazard, *Le chômage et la profession*, 1909, Paris, Félix Alcan; William H. Beveridge, *Unemployment*, 1<sup>st</sup> ed., 1909; 3<sup>rd</sup> ed., 1912, London, Longmans, Green, and Co. (邦訳『産業組織と失業問題』, 遊佐敏彦訳, 開拓社, 1930年)。引用にあたってこの翻訳を参照しなかったのが該当箇所を示すことはしなかった。ふたつの著作の比較と検討は次に見られる。Christian Topalov, *Naissance du chômeur 1880-1910*, *op. cit.*, pp. 35 2-365.

ラザールは裕福な銀行家の一族の出身で、ロンドンのトインビー・ホールやパリの社会博物館とつながりの深い社会改良運動家。コロンビア大学で修士号を取った後パリ大学で『失業と職業』により法学博士号を取得した。社会改良運動をつうじて高等師範学校の社会主義サークルとの親交も深く、学歴や経歴的にはやや異質ながら、シミアンをはじめとするデュルケーム学派とのつながりが培われた。国際失業会議を組織した後は国際失業対策協会の書記とその機関誌の編集長に就任。第一次大戦後はILOで失業問題の専門家として仕事をしたが、フランス社会学会 (Institut français de sociologie) の会計を長く務めたほかは学界にも官界にも身をおくことはなかった。Cf. Christian Topalov, *op. cit.*, pp. 69-70.

76) William H. Beveridge, *Unemployment*, *op. cit.*, p. 70.

77) *Ibid.*, p. 103.

78) *Ibid.*, p. 13.

79) *Ibid.*, p. 100.

80) *Ibid.*, pp. 70-71, 216.

81) Lucien March, «La statistique du chômage professionnel en France», rapport n° 21 in *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome II.

82) William H. Beveridge, *Unemployment*, *op. cit.*, pp. 106-107.

83) *Ibid.*, p. 215.

84) *Ibid.*, pp. 237, 204.

85) Max Lazard, *Le chômage et la profession*, *op. cit.*, p. 6.

86) *Ibid.*, p. 12.

87) *Ibid.*, pp. 296-297.

88) シミアン, マルシュ, それにイギリスの数値統計学者アーサー・ボウリーはそれぞれ相関関係と因果関係の扱いと数値処理の手續きにかんして問題を指摘している。パリ統計協会における1911年12月20日の議事録には、ラザールの報告とともにラザール, シミアン, マルシュ三者による興味深い討論が残されている。Cf. «Procès-verbal de la séance du 20 décembre 1911»; Max Lazard, «Le coefficient de risque professionnel de chômage d'après les trois

derniers recensements français», *Journal de la Société de statistique de Paris*, n° 1, janvier 1912, pp. 3-26.

ボウリーが雇用にかんする数理統計学的な測定方法を提示するのは1912年のことであり、ラザールの考察がこの分野での信頼性の高い統計手法が確立されつつあるまさにその時期の試みである点に留意しなければならない。Cf. Christian Topalov, *op. cit.*, pp. 375-382.

89) Max Lazard, *Le chômage et la profession*, *op. cit.*, pp. 345-346.

90) *Ibid.*, pp. 344-347.

91) *Ibid.*, pp. 350-351.

92) *Ibid.*, pp. 336, 351.

93) Harald Westergaard, «Rapport général sur la statistique du chômage», rapport général n° 1, p. 1 in *Compte rendu de la Conférence internationale du chômage*, *op. cit.*, tome III.

94) *Ibid.*, pp. 8-9.

95) 協会が着手した国際調査はほとんどの場合その分野における最初の大規模な調査であったし、また協会の実質的な活動期間が短かったために、その成果はきわめて基礎的で、場合によっては予備的なものにとどまっているが、それぞれの最初の報告は機関誌 (*Bulletin trimestriel de l'Association internationale pour la lutte contre le chômage*) の以下の号に公表されている。失業保険 (n° 1, 1911, n° 1 1914), 若者の労働と職業訓練 (n°s 1 & 2, 1912), 国際移民 (n° 3, 1912, n° 4, 1913)。また、国際統計協会と共同で着手した失業統計の最初の国際的標準化についての報告は同じ機関誌の1913年第2号にある。

※本論文は文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。